

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年2月21日
(第23期) 至 平成16年2月20日

イオンクレジットサービス株式会社

(941181)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 営業実績	15
3. 対処すべき課題	19
4. 経営上の重要な契約等	19
5. 研究開発活動	19
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	21
3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況	23
(1) 株式の総数等	23
(2) 新株予約権等の状況	23
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	23
(4) 所有者別状況	24
(5) 大株主の状況	24
(6) 議決権の状況	25
(7) ストックオプション制度の内容	25
2. 自己株式の取得等の状況	26
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
第5 経理の状況	31
1. 連結財務諸表等	32
(1) 連結財務諸表	32
(2) その他	65
2. 財務諸表等	66
(1) 財務諸表	66
(2) 主な資産及び負債の内容	89
(3) その他	91
第6 提出会社の株式事務の概要	92
第7 提出会社の参考情報	93
第二部 提出会社の保証会社等の情報	94

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年5月13日

【事業年度】 第23期（自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日）

【会社名】 イオンクレジットサービス株式会社

【英訳名】 AEON CREDIT SERVICE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 美樹

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目1番地

（注） 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の連絡場所で行っております。

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田美土代町1番地

【電話番号】 03 - 5281 - 2057

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務経理本部長兼人事総務部長 斉藤 達也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第 19 期	第 20 期	第 21 期	第 22 期	第 23 期
決算年月	平成12年 2 月	平成13年 2 月	平成14年 2 月	平成15年 2 月	平成16年 2 月
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (百万円)	62,390	71,232	85,993	101,540	109,389
経常利益 (百万円)	15,512	19,802	23,847	26,436	30,537
当期純利益 (百万円)	7,600	10,613	12,213	13,984	16,179
純資産額 (百万円)	56,107	65,251	77,479	88,281	101,694
総資産額 (百万円)	281,263	327,619	393,949	441,405	465,719
1株当たり純資産額 (円)	1,179.57	1,371.82	1,628.92	1,856.10	1,943.09
1株当たり当期純利益 (円)	159.78	223.14	256.77	294.02	308.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.9	19.9	19.7	20.0	21.8
自己資本利益率 (%)	14.4	17.5	17.1	16.9	17.0
株価収益率 (倍)	44.7	29.1	24.5	12.1	18.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	24,242	32,286	27,301	8,390
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	5,627	5,118	4,605	1,193
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	30,199	40,591	33,398	5,887
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	-	10,174	13,811	14,882	15,919
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	-	1,685 [2,345]	2,071 [3,189]	2,545 [2,897]	2,814 [3,340]

回次	第 19 期	第 20 期	第 21 期	第 22 期	第 23 期
決算年月	平成12年 2 月	平成13年 2 月	平成14年 2 月	平成15年 2 月	平成16年 2 月
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (百万円)	47,280	54,410	63,429	73,789	83,090
経常利益 (百万円)	12,135	15,735	19,002	23,261	26,141
当期純利益 (百万円)	6,239	8,998	10,293	13,269	14,870
資本金 (百万円)	15,466	15,466	15,466	15,466	15,466
発行済株式総数 (株)	47,565,760	47,565,760	47,565,760	47,565,760	52,322,336
純資産額 (百万円)	51,357	58,889	67,978	79,293	92,261
総資産額 (百万円)	229,213	263,705	303,909	354,516	380,463
1株当たり純資産額 (円)	1,079.71	1,238.06	1,429.17	1,667.13	1,762.92
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	35.00 (20.00)	40.00 (15.00)	50.00 (20.00)	55.00 (25.00)	60.00 (25.00)
1株当たり当期純利益 (円)	131.17	189.18	216.41	278.98	283.39
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.4	22.3	22.4	22.4	24.2
自己資本利益率 (%)	12.8	16.3	16.2	18.0	17.3
株価収益率 (倍)	54.5	34.4	29.1	12.8	19.7
配当性向 (%)	19.1	21.1	23.1	19.7	21.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	514 [1,595]	555 [1,670]	618 [1,593]	706 [1,476]	716 [1,801]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。

第19期(平成12年2月期)は、平成11年4月8日付株式分割(1株につき1.1株の割合による)及び平成12年2月10日付株式分割(1株につき2株の割合による)を、期首に行ったものとして計算しております。

第23期(平成16年2月期)は、平成15年4月10日付株式分割(1株につき1.1株の割合による)を、期首に行ったものとして計算しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第20期(平成13年2月期)の1株当たり配当額40円は、創立20周年記念配当金10円を含んでおります。

5. 提出会社の経営指標等において、第21期(平成14年2月期)から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

6. 第23期(平成16年2月期)より「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用し、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算出しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和56年6月	ジャスコ(株)(現 イオン(株))の100%子会社として日本クレジットサービス株式会社(資本金90,000千円)を設立し、本店を東京都千代田区におく。
昭和56年7月	ジャスコ(株)(現 イオン(株))のクレジットカードに関する業務を受託し営業を開始する。
昭和56年12月	個品あっせん業務の取扱いを開始する。
昭和57年10月	クレジットカードによる融資の取扱いを開始する。
昭和59年4月	「貸金業の規制等に関する法律」により貸金業者の登録を行う。
昭和59年9月	C D(キャッシュディスペンサー)設置を開始する。
昭和61年5月	クレジットカードと郵便貯金キャッシュカードの機能を併せ持つジャスコ・郵便貯金共用カードを発行する。
昭和63年8月	信販会社、銀行系カード会社とのC D利用の提携を行う。
昭和63年12月	ジャスコ・V I S Aカードの発行に関し、ビザ・ジャパン協会と提携を行う。
平成元年1月	ジャスコ・U Cマスターカードの発行に関し、マスターカード・インターナショナルと提携を行う。
平成元年2月	ジャスコ・J C Bカードの発行に関し、(株)ジェーシービーと提携を行う。
平成元年7月	割賦購入あっせん業者の登録を行う。(登録番号 関 第17号)
平成2年1月	当社の100%子会社としてエヌ・シー・エス興産(株)を設立する。
平成2年7月	香港に現地法人NIHON CREDIT SERVICE(ASIA)CO.,LTD.(現 AEON CREDIT SERVICE(ASIA)CO.,LTD.)を設立する。
平成4年12月	タイ国に現地法人SIAM NCS CO.,LTD.(現 AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC.)を設立する。
平成5年2月	(株)第一勧業銀行(現 (株)みずほ銀行)とC D・A T M(現金自動受払機)ネットワークの使用契約を締結し金融機関との提携を開始する。
平成6年4月	総合あっせん事業の取扱いを開始する。
平成6年8月	イオンクレジットサービス(株)と商号を変更する。
平成6年12月	店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録する。
平成7年9月	香港の現地法人AEON CREDIT SERVICE(ASIA)CO.,LTD.が香港証券取引所に株式を上場する。
平成8年12月	東京証券取引所市場第二部に上場する。
平成9年7月	マレーシアに現地法人ACS CREDIT SERVICE(M)SDN.BHD.(現 AEON CREDIT SERVICE(M)SDN.BHD.)を設立する。
平成9年8月	AEON CREDIT SERVICE(ASIA)CO.,LTD.がマスターカード・インターナショナルと提携を行う。
平成10年8月	東京証券取引所市場第一部に指定される。
平成10年9月	当社の100%子会社としてエー・シー・エス・ファイナンス(株)を設立する。
平成11年1月	郵政省(現 日本郵政公社)とのC D・A T Mネットワークの利用提携を行う。
平成11年2月	当社の100%子会社としてエー・シー・エス・クレジットマネジメント(株)(現 エー・シー・エス債権管理回収(株))を設立する。
平成11年12月	台湾に現地法人AEON CREDIT SERVICE(TAIWAN)CO.,LTD.を設立する。
平成12年6月	シンセン(中国)に現地法人AEON INFORMATION SERVICE(SHENZHEN)CO.,LTD.を設立する。
平成12年7月	eコマース事業へ参入するために「イオンマーケット」を立ち上げる。
平成12年10月	ジャスコ(株)(現 イオン(株))をはじめとするイオングループ各社で発行していたカードを統合し、「イオンカード」を発行する。
平成12年12月	AEON CREDIT SERVICE(ASIA)CO.,LTD.がアメリカンエクスプレスとの提携により「イオン・アメリカンエクスプレスカード」を発行する。
平成12年12月	AEON THANA SINSAP(THAILAND)CO.,LTD.(現 AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC.)がマスターカード・インターナショナル及び(株)ジェーシービーと提携する。
平成13年11月	タイの現地法人 AEON THANA SINSAP(THAILAND)CO.,LTD.が株式上場準備のため、AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC.に社名変更する。
平成13年12月	AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC.がタイ証券取引所に株式を上場する。

年月	事項
平成14年8月	台湾に現地法人にAEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO.,LTD.を設立する。
平成14年9月	マレーシアの現地法人であるACS CREDIT SERVICE (M) SDN.BHD.がAEON CREDIT SERVICE (M) SDN.BHD.に社名を変更する。
平成15年12月	タイの現地法人であるAEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.がVISAカードの直接発行権を取得する。
平成15年12月	「イオンゴールドカード」の発行を開始する。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社10社並びに持分法適用関連会社2社で構成され、当社の親会社である総合小売業を営むイオン㈱を中心とするグループと一体となり、それぞれの地域において総合あっせん、個品あっせん、融資、融資代行、サービサー（債権管理・回収）等の金融サービス事業を主に行っております。その他、コールセンター、保険代理店業等の拡充にも努め、各社がお客さまと直結した事業活動を展開しております。

a. 事業の種類

当社グループは、主として総合あっせん、個品あっせん、融資業務等を行っており、主な内容は次のとおりであります。

1. 総合あっせん部門（カード業務）

当社グループが信用調査の上承認した顧客（以下「会員」という。）に対してクレジットカードを発行し、会員が当社グループの加盟店でそのカードにより、商品の購入及びサービスの提供を受ける取引であり、その利用代金は当社グループが会員に代って加盟店に一括立替払いを行い、会員からは一回払い又はリボルビング払い等により回収するものであります。

2. 個品あっせん部門

当社グループの加盟店が不特定の消費者に割賦販売を行う場合、当社グループが信用調査の上承認した顧客に対して、クレジットカードによらずその都度契約を行う取引であり、当社グループがその利用代金を顧客に代って加盟店に一括立替払いを行い、顧客からは一回払い又は分割払いにより回収するものであります。

3. 融資部門

(1) カードキャッシング

当社グループが発行するクレジットカードの会員に対する融資であり、当社グループの窓口又はCD（キャッシュディスペンサー）により融資が受けられ、会員からは一回払い又はリボルビング払いにより回収するものであります。

(2) 各種ローン

消費者が借入申込をした場合、当社グループが信用調査の上承認した顧客に対して直接融資を行うものであり、最長60回の分割払いによって顧客より回収するローンであります。

4. 融資代行部門

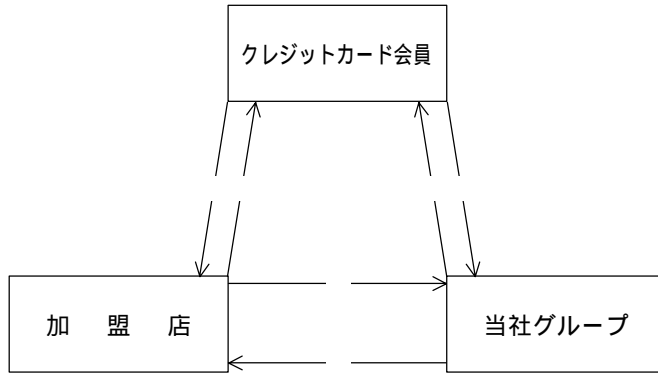
提携先の発行するクレジットカード会員に対し、当社グループのCDにより当該カード発行会社に代わり融資を行い、その融資代行額を提携先に請求し回収を行うものであります。

5. その他

サービサー、コールセンター、保険代理店、集金代行業務等であります。

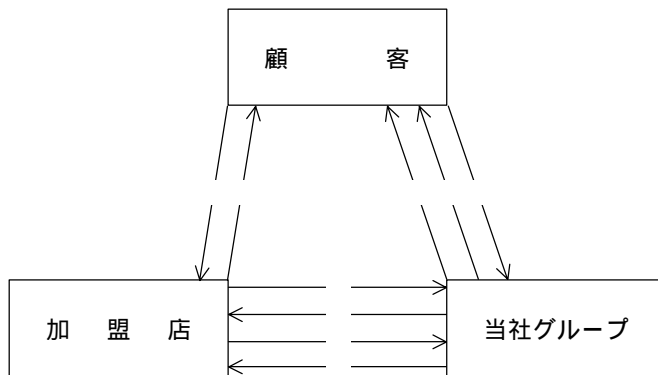
b. 主たる事業の取引経路

1. 総合あっせん部門



購入又はサービスの提供申込
 商品又はサービスの提供
 売上票の提出又は売上データの伝送
 一括立替払
 クレジットカード会員へ請求
 支払

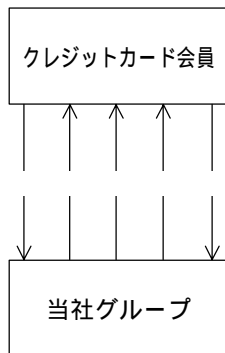
2. 個品あっせん部門



購入又はサービスの提供申込
 顧客信用調査の依頼
 顧客の信用調査
 販売承認
 商品又はサービスの提供
 契約書提出
 一括立替払
 顧客へ請求
 支払

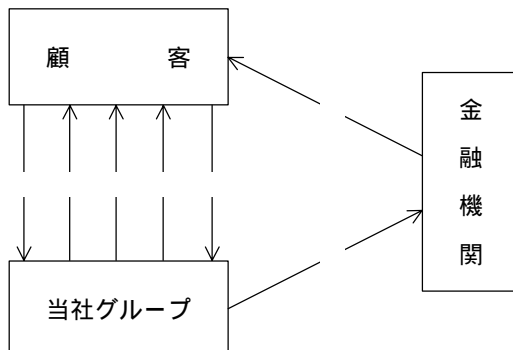
3. 融資部門

(1) カードキャッシング



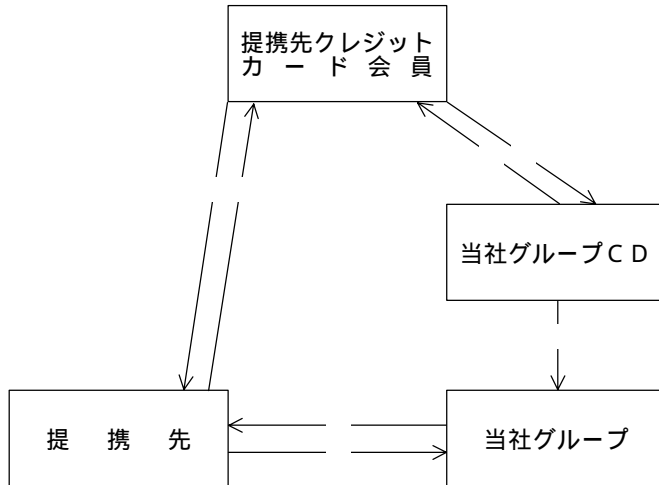
借入申込
 与信照合
 融資実行
 クレジットカード会員へ請求
 返済

(2) 各種ローン



借入申込
 顧客の信用調査
 融資連絡
 顧客が指定する口座へ融資額振込
 振込入金確認・引出
 顧客へ請求
 返済

4. 融資代行部門

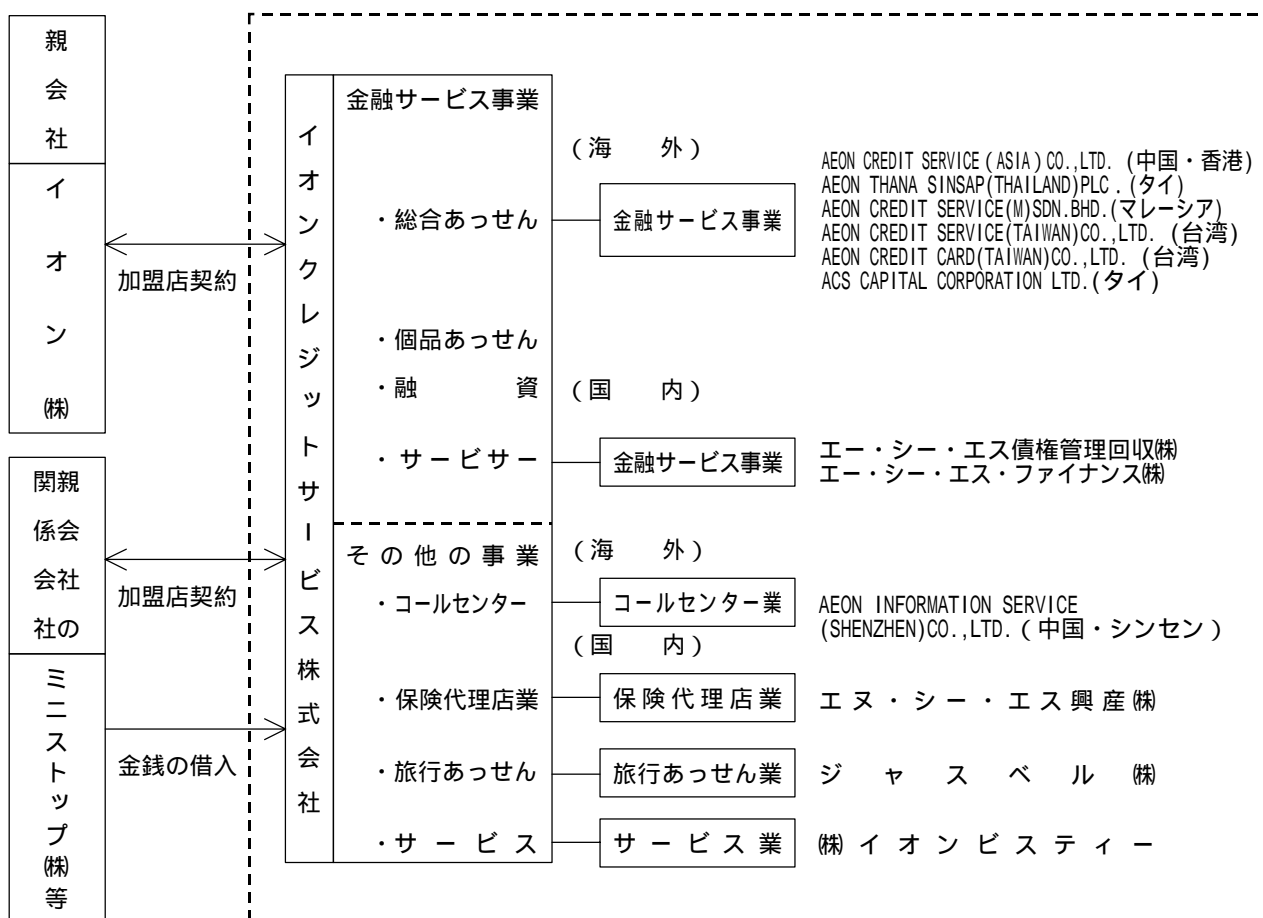


カードによる当社グループCDの利用
融資代行
CDより融資代行実績データ伝送
請求
融資代行額及び代行手数料支払い
提携先より会員へ請求
会員より提携先へ返済

[事業系統図]

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため事業区分別に記載しております。



連結子会社及び持分法適用関連会社は次のとおりであります。

[連結子会社]

- AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO. , LTD.
- AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.
- AEON CREDIT SERVICE (M) SDN. BHD.
- AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO. , LTD.
- AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO. , LTD.
- AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO. , LTD.
- ACS CAPITAL CORPORATION LTD.
- エー・シー・エス債権管理回収株式会社
- エヌ・シー・エス興産株式会社
- エー・シー・エス・ファイナンス株式会社

[持分法適用関連会社]

- ジャスベル株式会社
- 株式会社イオンビスティー

- (注) 1 . AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO. , LTD. は、香港証券取引所に上場しております。
 2 . AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. は、タイ証券取引所に上場しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(親会社)					
イオン㈱ (注)2.3.	千葉市 美浜区	51,296	総合小売業	被所有 50.4 (5.2)	同社とは加盟店契約及びC D等の賃貸借契約等 を締結しております。 役員の兼任等・・・2名
(連結子会社)					
エヌ・シー・エス興産 ㈱	東京都 千代田区	10	保険代理店業	所 有 100.0	事務所賃貸借契約等を締結しております。 役員の兼任等・・・2名
エー・シー・エス・ ファイナンス㈱	東京都 千代田区	90	金融サービス 業	100.0	C D相互利用契約等を締結しております。 役員の兼任等・・・3名
エー・シー・エス 債権管理回収㈱	東京都 千代田区	500	金融サービス 業	100.0	業務委託及び事務所賃貸借契約等を締結して おります。 役員の兼任等・・・3名
AEON CREDIT SERVICE(ASIA) CO.,LTD.(注)7.	中国 香港	香港ドル 38百万	金融サービス 業	51.9	役員の兼任等・・・3名
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC. (注)2.4.7.	タイ	タイバーツ 250百万	金融サービス 業	54.3 (26.7)	役員の兼任等・・・3名
AEON CREDIT SERVICE(M) SDN.BHD.(注)4.6.	マレーシア	マレーシア リンギット 4百万	金融サービス 業	41.0	役員の兼任等・・・1名
AEON CREDIT SERVICE(TAIWAN) CO.,LTD.(注)2.	台湾	台湾ドル 50百万	金融サービス 業	100.0 (8.0)	役員の兼任等・・・3名
AEON CREDIT CARD(TAIWAN) CO.,LTD.(注)2.	台湾	台湾ドル 200百万	金融サービス 業	100.0 (20.0)	役員の兼任等・・・3名
AEON INFORMATION SERVICE(SHENZHEN) CO.,LTD.(注)2.	中国 シンセン	人民元 2百万	コールセン ター業	100.0 (50.0)	役員の兼任等・・・1名
ACS CAPITAL CORPORATION LTD. (注)4.5.	タイ	タイバーツ 60百万	金融サービス 業	49.1	-
(持分法適用関連会社)					
ジャスベル㈱	千葉市 美浜区	98	旅行あっせん 業	30.6	同社とは加盟店契約等を締結しております。 役員の兼任等・・・1名
㈱イオンビステー	東京都 千代田区	490	サービス業	28.6	役員の兼任等・・・1名

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の()は、間接所有の内数であります。

3. イオン㈱は有価証券報告書の提出会社であります。

4. 持分は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5. ACS CAPITAL CORPORATION LTD.は議決権を有する優先株式(1株につき1,000議決権)を一部発行して
おり、それを考慮した議決権の所有割合は80.9%であります。

6. AEON CREDIT SERVICE(M)SDN.BHD.は議決権を有しない配当優先株式を一部発行しております。

7. AEON CREDIT SERVICE(ASIA)CO.,Ltd.及びAEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC.については、営業収益
(連結会社間の内部営業収益を除く。)の連結営業収益に占める割合が100分の10を超えております。
主要な損益情報等は次のとおりであります。

	AEON CREDIT SERVICE(ASIA)CO.,LTD.	AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC.
営業収益 (百万円)	12,461	11,049
経常利益 (百万円)	2,285	2,104
当期純利益(百万円)	1,898	1,629
純資産額 (百万円)	16,316	5,268
総資産額 (百万円)	41,292	40,773

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成16年2月20日現在)

地域別セグメントの名称	従業員数(名)
国内	771(1,888)
在外	2,043(1,452)
合 計	2,814(3,340)

(注) 1. 当社グループの従業員数は、金融サービス事業が90%以上を占めているため、地域別に記載していません。

2. 在外に属する地域の内訳は次のとおりであります。

香港、タイ、マレーシア、台湾、シンセン(中国)

3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、年間平均人員を()外数で記載しております。

4. 従業員数が前連結会計年度末に比し、269名増加しましたのは、業容の拡大に伴う新規採用等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成16年2月20日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
716(1,801)	30.0	5.5	4,573

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、年間平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込み額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

組合の活動については、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度は、加盟店との共同企画の積極的な推進、携帯電話料金、公共料金など「毎月のご利用金額」を切り口とした登録型加盟店の開発強化によるカード稼働率向上への取り組みや新しい提携カードの発行開始など積極的な営業展開を行いました。

また、保険代理店事業、サービサー事業、小口ローン事業を展開しております国内子会社におきましては、当社の営業活動との相乗効果を活かすとともに、独自に新たな市場開拓に取り組みました。

さらに、アジアで展開しております海外子会社におきましては、タイでノンバンク初となる「VISAカード」の発行ライセンスの取得や、香港、台湾での新規提携カード発行をはじめ、多くの成果をあげることができました。

これらの結果、当連結会計年度の連結業績は、取扱高1兆6,386億10百万円（前期比14.5%増）、営業収益1,093億89百万円（同7.7%増）、営業利益305億2百万円（同14.3%増）、経常利益305億37百万円（同15.5%増）、当期純利益161億79百万円（同15.7%増）と会社設立以来の最高益を更新し、増収増益を継続することができました。

国内事業

・提出会社の概況

<カード会員の拡大と稼働率向上への取り組み>

- ・当期は、イオン(株)や日本トイザラス(株)をはじめとする新規出店店舗での会員募集強化や(株)カスミ、(株)CFSコーポレーション、ワタミフードサービス(株)をはじめ8種類の提携カードを発行するなど充実した営業フィールドを最大限活用したカード会員の拡大に取り組みました。

新規提携先企業、団体	カード名	提携カード発行年月
(株)ホームワイド(現イオン九州(株))	イオンマイスターカード	平成15年5月
フラワーリズム推進協議会	HANA CLUBカード	平成15年10月
日本アビリティーズ協会	アビリティーズカード	平成15年10月
(株)カスミ	KASUMIカード	平成15年12月
(株)CFSコーポレーション	CFS KIZUNAカード	平成15年12月
ワタミフードサービス(株)	ワタミふれあいカード	平成15年12月
更生会社(株)マイカル九州	SATYカード	平成15年12月
(株)明屋書店	HARUKUN LIGHTカード	平成15年12月

- ・その結果、新規カード会員の獲得数は150万人、当期末のカード会員数は1,210万人（前期比7.1%増）となりました。なお、過去1年間にカードをご利用いただいた会員数は65万人増の640万人（前期比11.3%増）となりました。

	平成14年2月20日現在	平成15年2月20日現在	平成16年2月20日現在
カード会員数	980万人	1,130万人	1,210万人
過去1年間にカードをご利用いただいた会員数	490万人	575万人	640万人

- ・「ワンデーパスポート」、「イオンカード1,000万人達成キャンペーン」をはじめとする加盟店との共同企画を積極的に推進するとともに、携帯電話料金、公共料金など「毎月のご利用金額」を切り口とした登録型加盟店の開発強化に積極的に取り組みました。
- ・また、年間利用金額100万円以上の会員さまを対象に、業界初である年会費無料の「イオンゴールドカード」の発行を開始いたしました。イオンカードの各種特典に加えて、最高3,000万円の海外・国内

旅行傷害保険のご提供や、ご利用限度額の拡大により、ロイヤルカスタマーのサービス向上に取り組みました。

- これらの取り組みにより、カードショッピング取扱高（総合あっせん取扱高）は8,958億円68百万円（前期比23.3%増）と順調に増加いたしました。

	平成15年2月期	前期比	平成16年2月期	前期比
カードショッピング取扱高 （総合あっせん取扱高）	7,265億37百万円	25.2%増	8,958億68百万円	23.3%増

<新しい金融・サービスの提供>

- 日立キャピタル㈱との提携により、個人向けオートリース「イオンマイカーリース」、住まいの改装資金をご提供する「イオンリフォームローン」の取り扱いを開始し、新たな個人向け金融サービスの提供に取り組みました。
- また、ぴあ㈱との提携により、イオンネットプランチ（www.aeoncredit.co.jp）上でイオンカード会員さま限定のチケット先行予約サービスを開始するとともに、電子チケット・電子クーポンの開発に関する検討を開始いたしました。

<資金調達の状況>

- 当期は、順調な取扱高拡大による営業債権の増加に対応して、新たにカードキャッシングのりボルピング払い債権100億円、カードショッピングの1回払い債権434億円の流動化を実施いたしました。その結果、期末有利子負債は前期末の2,280億円から20億円減少し、2,260億円となりました。
- また、将来の金利上昇リスクに備えて7年物無担保普通社債100億円の発行や低利な長期資金を調達した結果、当期末の長期固定借入比率は71.5%（前期末70.9%）、直接調達比率は41.2%（前期末32.9%）となりました。

これらの結果、当期の単独業績は、取扱高1兆4,878億99百万円（前期比15.3%増）、営業収益830億90百万円（同12.6%増）、営業利益255億33百万円（同12.5%増）、経常利益261億41百万円（同12.4%増）、当期純利益148億70百万円（同12.1%増）となり、連結業績同様、増収増益を継続することができました。

・国内子会社の概況

<エヌ・シー・エス興産㈱>（保険代理店事業）

- 当期は、カードご利用明細書やダイレクトメール、インターネット上の「保険マーケット」、カタログスタンドを活用した無店舗販売をさらに強化したことにより、年間9万5千件（前期比18.8%増）の保険契約を獲得することができました。
- また、全面リニューアルいたしました「保険マーケット」におきましては、自動車保険の比較見積もり保険会社数を国内最大18社へ拡大するなど、利便性向上への取り組みを推進いたしました。
- これらの取り組みにより、当期の営業収益は9億33百万円（前期比21.2%増）となり、着実に業容を拡大することができました。

<エー・シー・エス債権管理回収㈱>（サービス事業）

- 当期は、「ボーダフォン」、「au」の携帯電話料金の回収業務を全国エリアに拡大させるとともに、新たに㈱NTTドコモ北陸との業務受託を実現いたしました。また、ガス料金の分野におきましても、東邦ガス㈱、四国ガス㈱、旭川ガス㈱から回収業務を受託することができました。
- これらの取り組みにより、当期の営業収益は8億16百万円（前期比22.7%増）となり、着実に業容を拡大することができました。

以上の取り組みにより、国内事業における営業収益は845億90百万円（前期比12.6%増）、営業利益262億75百万円（同12.8%増）と順調に推移しております。

在外事業

・中国での事業

- ・香港で事業を展開しておりますイオンクレジットサービス（アジア）（AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.）におきましては、加盟店との共同企画「イオンフェスティバル」をイオンストアーズ香港と共同で実施するとともに、新たに6種類の提携カードを発行いたしました。
- ・また、大手ディベロッパーとの提携による「リフォームローン」をはじめ、教育、健康、住まいに関連する目的型ローンの取り扱いを開始し、ローン商品メニューの充実をはかりました。
- ・これらの取り組みにより、厳しい経済環境のなか、当期の営業収益は8億47百万香港ドル（前期比12.3%減）を確保することができ、香港経済の本格的な回復に向け、営業基盤を再構築することができました。

提携先業種	カード名	提携カード発行年月
インターネットプロバイダー	香港ネットカード	平成15年 3月
ホテル、レストラン	イオン・アメックス・プリビレッジカード	平成15年 7月
小売	ジャパンホームカード	平成15年10月
通信	ワーフト&Tカード	平成15年10月
病院	MJライフカード	平成15年11月
飲食	加太賀カード	平成15年12月

- ・中国のシンセンで事業を展開しておりますイオンインフォメーションサービス（シンセン）（AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD.）におきましては、イオンクレジットサービス（アジア）や香港のノンバンクから受託しているコールセンター業務、債権回収業務の強化に加え、家電製品を中心とした審査代行業務を推進し、中国本土での事業展開の準備を進めております。

・タイでの事業

- ・イオンタナシンサップ（タイランド）（AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.）におきましては、タイのノンバンクではじめてとなる「VISAカード」の発行ライセンスを取得するなど、積極的な会員拡大に取り組んだことにより、累計会員数は前期比33万人増の113万人に拡大させることができました。
- ・また、ハイパーパーチェス事業におきましては、クレジットニーズの高いモーターバイクの加盟店開発に注力するとともに、「カルフル」17店舗との提携により、タイの大手量販店を網羅する加盟店ネットワークを構築いたしました。
- ・さらに、ローコストオペレーション体制の追求として、バンコクに続き、タイ南部のハジャイに事務集中センターを開設し、事務集中センターは1,200席体制となりました。
- ・これらの取り組みにより、営業収益は40億53百万バーツ（前期比12.7%増）と拡大することができました。

・マレーシアでの事業

- ・イオンクレジットサービス（マレーシア）（AEON CREDIT SERVICE (M) SDN.BHD.）におきましては、大手量販店「テスコ」をはじめ、加盟店ネットワークを3,500店まで拡大するとともに、クレジットニーズの高いモーターバイクのハイパーパーチェスに注力いたしました。
- ・また、マレーシア全土11カ所の営業ネットワークを活用したパーソナルローン事業を強化し、収益の多様化に取り組みました。
- ・これらの取り組みにより、営業収益は34百万リンギット（前期比6.9%増）と順調に推移しております。

・台湾での事業

- ・イオンクレジットカード（台湾）（AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO., LTD.）は、当期より本格的にクレジットカード事業を開始し、「台湾ジャスコ」や現地大手ガソリンスタンドチェーン「カルティマ」との提携をはじめ、4種類の提携カードを発行いたしました。
- ・また、ハイパーパーチェス事業を展開しておりますイオンクレジットサービス（台湾）（AEON CREDIT

SERVICE (TAIWAN) CO., LTD.)は、加盟店ネットワークを500店増の2,100店に拡大するとともに、加盟店との共同プロモーションを積極的に実施し、単年度黒字化を達成することができました。

提携先業種	カード名	提携カード発行年月
総合小売	ジャスコカード	平成15年 4月
貴金属販売	田崎カード	平成15年 7月
ガソリンスタンド	カルティマカード	平成15年 8月
カー用品総合専門販売	オートボックスカード	平成15年12月

以上の取り組みにより、円高による為替変動の影響を受けながらも海外事業における営業収益は247億98百万円（前期比6.0%減）、営業利益42億26百万円（前期比24.4%増）を確保することができております。

(2)連結キャッシュ・フローの状況

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、クレジットカード事業の順調な取扱高の拡大により営業債権が増加し、キャッシュ・フローのマイナス要因となりましたが、債権流動化の実施による資金の収入が寄与するとともに、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度より増加したことにより、83億90百万円の収入となりました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、事務集中センター及び営業拠点の増設とシステム投資を継続的に実施いたしました。リース取引の利用による資産の圧縮を推進したため、11億93百万円の支出にとどまりました。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、拡大する営業活動の資金需要に対応すべく前連結会計年度に引き続き、無担保普通社債の発行や長期借入れによる資金の調達を実施しました。一方、営業資産を有効活用した債権流動化を実施し、借入金の返済を行ったことにより58億87百万円の支出となりました。

これらの取り組みにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は前連結会計年度末と比較し、10億37百万円増加の159億19百万円となりました。

(3)会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は、経営環境の変化に迅速に対応するため、対処すべき経営課題を取締役会、政策検討会議、経営会議において十分に議論、検証を行った上で、経営判断を行っております。監査役は、取締役会、その他主要な会議に出席するとともに、社内検査部門と連携強化をはかり、コーポレートガバナンスの充実に向けた様々な取り組みを実施しております。また、国内外子会社の管理については、当社取締役会に毎月営業報告を求めるとともに、「関連企業管理部」を中心に、定期的なミーティングを実施しております。

コンプライアンスにつきましては、専任役員を配置するとともに、内部監査機能としての「検査室」、品質ISO9001を軸とした業務ルールの遵守を推進する「品質管理室」、お客さまの声を経営に活かす「お客さまサービス推進室」、各種法的対応の窓口としての「法務室」に加え、新たに、個人情報保護体制をより一層強化するため「個人情報保護室」を設置し、コンプライアンス強化に取り組んでおります。

特に、個人情報保護対策につきましては、個人情報を厳重に保護し、適正に利用することが当社の重要な責務であるという認識のもと、昨年、公的な認証である「プライバシーマーク」を取得いたしました。

併せて、具体的な取り組みとして、情報へのアクセスや情報の抽出に対してより厳しい制限を設け、システムセキュリティを一層強化いたしました。また、業務委託先との契約につきましても、個人情報保護の観点から、見直しを実施しました。

さらに、個人情報を含む重要書類の管理を厳重なセキュリティ環境で管理することを目的とした「データマネジメントセンター」を開設するなど、全ての業務を個人情報保護の観点で見直し、組織的、技術的、人的、物理的安全対策に取り組んでおります。

また、全従業員が倫理性の高い行動が実践できるように、日常業務を遂行する際の姿勢、心構えをまとめた「行動規範」ならびに法令、規範、業界ルールにおける遵守事項を規定した「行動規範法令編」を定め、全従業員に配布するとともに、継続的な教育に取り組んでおります。

(4)環境保全・社会貢献活動

- ・環境保全活動といたしましては、チャリティ機能付カードや「ときめきポイント」を通じた寄附による全国の森林保護、自然環境保全活動を実施するとともに、従業員の募金による寄附活動、地域の清掃活動などを継続的に行ってまいりました。
- ・また、平成13年に当社が取得いたしました「環境ISO14001」につきましては、平成15年7月に国内子会社3社（エヌ・シー・エス興産㈱、エー・シー・エス債権管理回収㈱、エー・シー・エス・ファイナンス㈱）におきましても認証取得することができ、今後、グループを挙げた環境保全活動に取り組んでまいります。
- ・社会貢献活動といたしましては、心身障害者施設の季節行事でのボランティア活動を積極的に推進するとともに、「ときめきポイント」を通じた、日本点字図書館への点字図書、テープ図書の寄贈を継続して実施いたしました。
- ・さらに、イオン1%クラブ、イオン環境財団を通じた活動では、地域のこども参加型のエコロジーミュージカル「天狗のかくれ里」や「ドイツに学ぶエコライフツアー」への協賛、タイから「小さな大使」を招く国際交流活動への参加、「知床 森の再生・植樹活動」、国際保護鳥であるトキの野生復帰を目指す「トキに森を返そう！」キャンペーン、「岐阜・山火事跡地 森の再生・植樹活動」などに積極的に取り組みました。

2【営業実績】

(1) 部門別取扱高

部門別	前連結会計年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)	前期比(%)
	金額(百万円) (構成比(%))	金額(百万円) (構成比(%))	
総合あっせん	755,242 (52.8)	928,364 (56.7)	122.9
個品あっせん	50,203 (3.5)	45,579 (2.8)	90.8
融資	381,980 (26.7)	445,605 (27.2)	116.7
融資代行	239,159 (16.7)	213,104 (13.0)	89.1
その他	4,517 (0.3)	5,956 (0.3)	131.9
合計	1,431,103 (100.0)	1,638,610 (100.0)	114.5

(注) 1. 取扱高は元本取扱高であります。

2. 各部門別の取扱高の内容及び範囲は次のとおりであります。

総合あっせん クレジットカードによる包括的与信に基づいたあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。

個品あっせん クレジットカードを用いず、取引の都度当社が顧客に対する与信審査・与信判断を行うあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。

融資 当社グループが直接会員又は顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は会員又は顧客に対する融資額であります。

融資代行 提携先の発行するカード会員に対し、当社グループが当該カード発行会社に代わり融資を行う取引であり、取扱高の範囲は融資代行額であります。

その他 損害保険代理店業務、債権回収代行業務等による取引であり、取扱高の範囲は、顧客の保険料支払額、債権回収代行額等であります。

3. 取扱高には消費税等を含めておりません。

(2) 部門別営業収益

部門別	前連結会計年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)	前期比(%)
	金額(百万円) (構成比(%))	金額(百万円) (構成比(%))	
総合あっせん収益	18,405 (18.1)	21,005 (19.2)	114.1
個品あっせん収益	6,662 (6.6)	6,422 (5.9)	96.4
融資収益	66,678 (65.7)	72,958 (66.7)	109.4
融資代行収益	3,526 (3.5)	3,128 (2.8)	88.7
償却債権回収収益	788 (0.8)	833 (0.8)	105.6
その他の収益	5,326 (5.2)	5,010 (4.6)	94.1
金融収益	153 (0.1)	30 (0.0)	19.8
合計	101,540 (100.0)	109,389 (100.0)	107.7

(注) 1. 営業収益には消費税等を含めておりません。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の「その他の収益」には、債権流動化に係る売却益がそれぞれ2,029百万円、1,191百万円含まれております。

(3) 提出会社の状況
部門別取扱高

部門別	第 22 期 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)	第 23 期 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)	前期比(%)
	金額(百万円) (構成比(%))	金額(百万円) (構成比(%))	
総合あっせん	726,537 (56.3)	895,868 (60.2)	123.3
個品あっせん	481 (0.0)	377 (0.0)	78.3
融資	324,694 (25.2)	378,509 (25.5)	116.6
融資代行	239,159 (18.5)	213,104 (14.3)	89.1
その他	42 (0.0)	39 (0.0)	93.9
合計	1,290,915 (100.0)	1,487,899 (100.0)	115.3

(注) 1. 取扱高は元本取扱高であります。

2. 各部門別の取扱高の内容及び範囲は次のとおりであります。

総合あっせん クレジットカードによる包括的与信に基づいたあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジットカード対象額であります。

個品あっせん クレジットカードを用いず、取引の都度当社が顧客に対する与信審査・与信判断等を行うあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジットカード対象額であります。

融資 当社が直接会員又は顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は会員又は顧客に対する融資額であります。

融資代行 提携先の発行するカード会員に対し、当社が当該カード発行会社に代わり融資を行う取引であり、取扱高の範囲は融資代行額であります。

その他 損害保険代理店業務による取引であり、取扱高の範囲は、顧客の保険料支払額等であります。

3. 取扱高には消費税等を含めておりません。

部門別営業収益

部門別	第 22 期 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)	第 23 期 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)	前期比(%)
	金額(百万円) (構成比(%))	金額(百万円) (構成比(%))	
総合あっせん収益	15,713 (21.3)	18,107 (21.8)	115.2
個品あっせん収益	67 (0.1)	26 (0.0)	39.5
融資収益	51,902 (70.3)	58,061 (69.9)	111.9
融資代行収益	3,535 (4.8)	3,137 (3.8)	88.8
償却債権回収収益	517 (0.7)	424 (0.5)	82.1
その他の収益	2,051 (2.8)	3,332 (4.0)	162.5
金融収益	2 (0.0)	0 (0.0)	20.7
合計	73,789 (100.0)	83,090 (100.0)	112.6

(注) 1. 営業収益には消費税等を含めておりません。

2. 第23期の「その他の収益」には、債権流動化に係る売却益が943百万円含まれております。

利用件数及び会員数

区分	第 22 期 (平成15年 2月20日現在)	第 23 期 (平成16年 2月20日現在)
利用件数		
総合あっせん(千件)	2,946	3,572
個品あっせん(千件)	3	3
融資(千件)	821	866
会員数 (クレジットカード発行枚数)(万人)	1,130	1,210

(注) 1. 利用件数は平成15年 2月及び平成16年 2月における顧客に対する請求件数であります。

2. 会員数は、クレジットカード枚数の合計であります。

1店舗当たり取扱高及び1人当たり取扱高

区分	第 22 期 (自平成14年 2月21日 至平成15年 2月20日)	第 23 期 (自平成15年 2月21日 至平成16年 2月20日)
取扱高(百万円)	1,290,915	1,487,899
支店・営業所数(店)	62	58
従業員数(人)	706	716
項目	金 額(百万円)	金 額(百万円)
支店・営業所 1店舗当たり取扱高	20,821	25,653
従業員 1人当たり取扱高	1,828	2,078

(注) 1店舗当たり取扱高及び1人当たり取扱高は、期末日現在における支店・営業所及び従業員数により算出しております。

主要部門における信用供与状況

部門別	区分	信用供与限度額			
		第 22 期 (平成15年 2月20日現在)		第 23 期 (平成16年 2月20日現在)	
総合あっせん	カードショッピング	30万円～50万円		30万円～200万円	
個品あっせん	ショッピングクレジット	特に定めず		同 左	
融資	カードキャッシング	10万円～50万円(1万円単位)		同 左	
	各種ローン	無担保	200万円(1万円単位)	無担保	同 左
		有担保	1億円(1万円単位)	有担保	同 左

(注) 上記信用供与限度額は標準限度額であり、契約内容及び種類により上記限度額と異なる場合があります。

融資における業種別貸出状況

業 種	第 22 期 (平成15年2月20日現在)			第 23 期 (平成16年2月20日現在)		
	貸出金残高 (百万円)	構成比(%)	貸出件数 (件)	貸出金残高 (百万円)	構成比(%)	貸出件数 (件)
製造業						
農業						
林業						
漁業						
鉱業						
建設業						
電気・ガス・熱供給・水道業						
運輸・通信業						
卸売・小売・飲食店	975	0.4	64	867	0.3	56
金融・保険業						
不動産業						
サービス業						
地方公共団体						
個人	224,552	99.6	821,559	256,296	99.7	866,602
その他						
合計	225,527	100.0	821,623	257,164	100.0	866,658

融資における担保別貸出状況

担 保 の 種 類	第 22 期 (平成15年2月20日現在)	第 23 期 (平成16年2月20日現在)
有価証券(百万円)	216	134
債権(百万円)		
商品(百万円)		
不動産(百万円)	4	4
その他(百万円)	975	867
計(百万円)	1,196	1,006
保証(百万円)		
信用(百万円)	224,330	256,158
合計(百万円)	225,527	257,164

3【対処すべき課題】

クレジット業界を取り巻く環境は、業界再編の動きがより一層本格化するとともに、異業種参入による競争の激化、会員サービス向上に向けた投資負担の増加など、厳しい状況は続いていくものと思われます。

一方、これまで現金決済が中心であった通信・医療・交通などの分野におけるクレジットニーズはますます高まり、今後においても継続した成長が見込めるものと考えております。

このような環境の中で、当社は、顧客情報を活用したターゲットマーケティングの推進、新たな切り口の提携カード開発の強化、アライアンスによる新しい金融サービス商品の提供に取り組むとともに、保険代理店事業、サービサー事業をはじめとするクレジット周辺事業の育成に取り組んでまいります。

また、アジア各国におきましては、これまでの事業ノウハウを活かし、それぞれの国での一層のシェア拡大をはかるとともに、新たな国での事業展開の可能性を追求してまいります。

加えまして、個人情報保護をはじめとするコンプライアンスへの対応につきましては、より一層の強化に取り組んでまいります。

[平成17年2月期 重点実施事項]

- ・ カード会員の拡大
- ・ カード稼働率向上への取り組み
- ・ 新しい金融、サービスの提供
- ・ クレジット周辺事業の育成
- ・ アジアネットワークの拡大
- ・ 経営体質の強化
- ・ 社会貢献、環境保全活動の推進

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社並びに連結子会社が実施しました設備投資等の主なものは以下のとおりであります。

(1) 主な設備投資

(提出会社)	設備投資金額	1,107百万円
	内訳	
	キャッシュディスペンサー関連資産の購入	54百万円
	OA機器等の購入	62百万円
	ソフトウェア開発	934百万円
	その他有形固定資産の購入	56百万円

(注) 上記の他、キャッシュディスペンサー関連資産及びOA機器等をリースしております。(年間リース料292百万円)

(国内子会社3社) 設備投資金額 160百万円 (OA機器及びソフトウェア開発等)

(海外子会社7社) 設備投資金額 1,220百万円 (営業拠点の拡大及びキャッシュディスペンサーの増設等)

(2) 主な設備の除却

国内事業において、システムの更新及び見直しに伴い、ソフトウェアを282百万円除却処理しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成16年2月20日現在)

事業所名 (所在地)	設備の種類別の帳簿価額(百万円)			従業員数 (名)
	建 物	器具備品・車両 運搬具	合 計	
本社 (東京都千代田区)(1支店)	62	546	608	171
北海道事業部 (札幌市中央区他)(1支店 2営業所)	15	34	50	15
東北事業部 (仙台市青葉区他)(3支店 3営業所)	3	270	274	34
千葉事業部 (千葉市中央区他)(1支店 2営業所)	8	72	80	27
北関東事業部 (新潟市他)(3支店 3営業所)	6	224	230	41
東京営業部 (東京都新宿区他)(1支店 5営業所)	15	90	105	28
神奈川静岡事業部 (横浜市西区他)(1支店 3営業所)	1	97	99	33
中部事業部 (名古屋市中区他)(3支店 4営業所)	11	201	213	45
近畿事業部 (大阪市北区他)(4支店 1営業所)	5	212	217	55
西部事業部 (広島市中区他)(3支店 4営業所)	8	192	200	44
四国事業部 (香川県高松市他)(4営業所)	6	65	71	17
九州沖縄事業部 (福岡市博多区他)(1支店 6営業所)	3	125	129	41
東京コールセンター (千葉市美浜区)	39	155	194	14
中部コールセンター (三重県四日市市)	7	50	58	6
大阪コールセンター (大阪府豊中市)	1	21	23	9
東京管理センター (千葉市美浜区)	18	52	71	34
中部管理センター (三重県四日市市)	7	64	71	8
大阪管理センター (大阪府豊中市)	11	69	80	20
東京審査センター (千葉市美浜区)	21	79	100	34

事業所名 (所在地)	設備の種類別の帳簿価額(百万円)			従業員数 (名)
	建物	器具備品・車両 運搬具	合計	
大阪審査センター (大阪府豊中市)	16	31	47	8
業務センター (千葉市美浜区)	6	11	18	16
データマネジメントセンター (千葉市美浜区)	21	103	125	10
ビジネスサポートセンター (千葉市美浜区)	-	0	0	6

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 本社の1支店は香港支店であります。

(2) 国内子会社

(平成16年2月20日現在)

会社名 (所在地)	設備の種類別の帳簿価額(百万円)			従業員数 (名)
	建物	器具備品・車両 運搬具	合計	
エヌ・シー・エス興産(株)他2社 (東京都千代田区)(7拠点)	23	81	104	55

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 会社名の欄の拠点数は、営業拠点数のことです。

(3) 海外子会社

(平成16年2月20日現在)

会社名 (所在地)	設備の種類別の帳簿価額(百万円)			従業員数 (名)
	建物	器具備品・車両 運搬具	合計	
AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. (中国・香港)(16拠点)	18	982	1,001	261
AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. (タイ・バンコク)(55拠点)	182	925	1,108	1,355
AEON CREDIT SERVICE (M) SDN. BHD. 他4社 (マレーシア他)(17拠点)	6	163	170	427

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 会社名の欄の拠点数は、営業拠点数のことです。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成16年2月20日現在計画中の主なものは次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年 月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社 (東京都千代田区)	CDの設置	1,000	-	自己資金及び リース	平成16年3月	平成17年2月
	事業の拡大等	2,000	-	自己資金及び リース	平成16年3月	平成17年2月
AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. 他9 社(中国・香港他)	事業の拡大及び CDの増設	1,000	-	自己資金及び リース	平成16年3月	平成17年2月

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成16年2月20日）	提出日現在発行数（株） （平成16年5月13日）	上場証券取引所名	内容
普通株式	52,322,336	52,322,336	東京証券取引所 （市場第一部）	-
計	52,322,336	52,322,336	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成11年2月21日～ 平成12年2月20日 （注）1．	25,944	47,565	-	15,466	-	17,046
平成15年4月10日 （注）2．	4,756	52,322	-	15,466	-	17,046

（注）1．株式分割による増加

平成11年4月8日付株式分割（1株につき1.1株の割合による）による増加2,162千株及び平成12年2月10日付株式分割（1株につき2株の割合による）による増加23,782千株の増加によるものであります。

2．株式分割による増加

平成15年4月10日付株式分割（1株につき1.1株の割合による）による増加4,756千株であります。

(4) 【所有者別状況】

(平成16年2月20日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	80	23	81	240	4	4,585	5,009	-
所有株式数(単元)	-	154,424	8,328	265,039	76,707	7	17,571	522,069	115,436
所有株式数の割合(%)	-	29.6	1.6	50.8	14.7	0.0	3.3	100.00	-

(注) 1. 自己株式は13,844株であり、「個人その他」の欄に138単元、「単元未満株式の状況」欄に44株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が43単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

(平成16年2月20日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	23,604	45.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,160	7.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,889	7.43
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,240	2.37
ザ チェース マンハッタンバンク 385036(常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,015	1.94
マックスバリュ西日本株式会社	兵庫県姫路市北条口4丁目4	882	1.69
ミニストップ株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1	763	1.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	715	1.37
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	704	1.35
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505041(常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7BN U.K. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	546	1.04
計	-	37,522	71.71

(注) 上記銀行の所有株式数には、信託業務に係る株式が以下のとおり含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,875千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,889
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口	1,240

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成16年2月20日現在)

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,193,100	521,931	-
単元未満株式	普通株式 115,436	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	52,322,336	-	-
総株主の議決権	-	521,931	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数43個が含まれております。

【自己株式等】

(平成16年2月20日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イオンクレジットサービス(株)	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地	13,800	-	13,800	0.0
計	-	13,800	-	13,800	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年5月12日現在

	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成16年5月12日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けすることができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

【株式の種類】普通株式

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要施策と位置付け、株主の皆さまに安定した配当を継続的に実施するとともに、事業拡大や生産性向上を実現するための内部留保資金の確保を行い、企業競争力を高めることを基本方針としております。

当期につきましては、1株につき中間配当金25円(取締役会決議日 平成15年10月2日)を実施いたしました。期末配当金は、前期より5円増配の35円、合わせて年間配当金は60円となります。

なお、平成15年4月10日付けで1株を1.1株の割合をもって株式分割を実施しておりますので、この株式分割実施前に換算いたしますと、年間配当金は66円に相当し、実質11円の増配となります。

また、当期の内部留保資金につきましては、自己資本を充実させるとともに、事業拡大のために投資することにしております。

	平成15年2月期 1株当たり配当金	平成16年2月期	
		1株当たり配当金	株式分割1:1.1 を考慮した場合
中間配当金	25円00銭	25円00銭	(27円50銭)
期末配当金	30円00銭	35円00銭	(38円50銭)
年間配当金	55円00銭	60円00銭	(66円00銭)
配当性向	19.7%	21.2%	

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第 19 期	第 20 期	第 21 期	第 22 期	第 23 期
決算年月	平成12年 2月	平成13年 2月	平成14年 2月	平成15年 2月	平成16年 2月
最高(円)	18,450 9,500	7,800	7,980	7,910 3,840	6,050
最低(円)	7,200 5,990	4,210	5,900	3,220 3,500	2,600

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 9月	10月	11月	12月	平成16年 1月	2月
最高(円)	5,170	5,480	5,520	4,980	5,560	6,170
最低(円)	4,200	4,600	4,350	4,460	4,560	5,100

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 上記の「最近6月間の月別最高・最低株価」は、毎月1日から月末までのものを記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		森 美 樹	昭和25年 9月16日生	昭和48年 3月 ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社 昭和56年 6月 当社営業推進室長 昭和59年 5月 当社取締役 平成 4年 5月 当社常務取締役 平成 6年 5月 当社専務取締役 平成 7年 5月 当社代表取締役社長(現) 平成11年 5月 AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC. 取締役会長(現) 平成11年 6月 AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD. 取締役会長(現) 平成15年 5月 イオン(株)取締役(現)	14,042
専務取締役	営業本部長	神谷 和秀	昭和31年 6月29日生	昭和57年 2月 ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社 平成 2年 7月 AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD. 代表取締役社長 平成 5年 5月 AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC. 取締役(現) 平成 6年 5月 当社取締役 平成14年 3月 当社営業本部長(現) 平成14年 5月 当社常務取締役 平成14年 5月 AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD. 取締役(現) 平成16年 5月 当社専務取締役(現)	4,215
常務取締役	管理本部長	浅井 啓志	昭和23年 6月30日生	昭和48年11月 ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社 平成 2年 6月 当社管理本部長 平成 4年 5月 当社取締役 平成 5年 8月 当社経営計画室長 平成 7年 2月 当社経営管理本部長 平成 7年 5月 当社常務取締役(現) 平成10年 5月 AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC. 取締役 平成14年 3月 当社管理本部長(現)	2,873
常務取締役	財務経理 本部長兼人事 総務部長	斉藤 達也	昭和36年12月28日生	昭和59年 4月 当社入社 平成 8年 8月 当社社長室長 平成12年 8月 当社財務経理部長 平成14年 3月 当社財務経理本部長 平成14年 5月 当社取締役 平成15年 6月 AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC. 取締役(現) 平成15年 8月 当社財務経理本部長兼人事総務部 長(現) 平成16年 5月 当社常務取締役(現)	677
取締役	事業開発 本部長	河田 和彦	昭和32年 7月 9日生	昭和58年 1月 当社入社 平成 5年 2月 当社新規事業推進部長 平成 9年 2月 当社関東甲信越事業部長 平成 9年 8月 当社営業本部長 平成10年 5月 当社取締役(現) 平成12年 9月 当社開発本部長 平成14年 3月 当社事業推進統括部長兼東日本事 業推進部長 平成15年 2月 当社事業開発本部長(現)	2,002

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	加盟店開発部長 兼商品開発部長	上山 政道	昭和30年6月27日生	昭和53年3月 ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社 平成2年8月 当社人事総務部長 平成9年2月 当社提携カード統括部長 平成10年2月 当社開発本部長 平成10年5月 当社取締役(現) 平成12年9月 当社営業本部長 平成14年3月 当社開発本部長 平成15年2月 当社加盟店開発本部長 平成16年2月 当社加盟店開発部長兼商品開発部長(現)	1,319
取締役	ネット事業部長	近藤 安彦	昭和35年11月21日生	昭和58年4月 当社入社 平成8年6月 AEON CREDIT SERVICE(ASIA) CO.,LTD. 取締役 平成11年5月 当社取締役(現) 平成12年2月 当社商品企画部長 平成12年9月 当社商品企画統括部長 平成14年3月 当社ネット事業部長(現)	3,484
取締役	情報システム本部長	清永 崇司	昭和27年10月25日生	昭和51年4月 ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社 平成9年11月 同社情報システム部長 平成13年2月 当社情報システム統括部長 平成14年3月 当社情報システム本部長(現) 平成14年5月 当社取締役(現)	1,020
取締役	営業企画統括部長 兼営業企画部長	高野 清昭	昭和39年1月27日生	昭和61年11月 当社入社 平成7年2月 当社販売促進部長 平成13年2月 当社EC推進部長 平成14年3月 当社営業企画部長 平成15年5月 当社取締役(現) 平成16年2月 当社営業企画統括部長兼営業企画部長(現)	1,640
取締役		古谷 寛	昭和21年9月12日生	昭和44年4月 (株)岡田屋入社 平成4年5月 ジャスコ(株) (現イオン(株)) 取締役 平成6年5月 同社常務取締役 平成12年5月 同社専務取締役 平成14年5月 同社取締役副社長 平成15年5月 同社取締役兼執行役員副社長(現) 平成16年5月 当社取締役(現)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常勤監査役		葛西 謙	昭和23年5月24日生	昭和50年4月 ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社 平成5年10月 当社総務部長 平成9年2月 当社人事総務統括部長 平成10年2月 当社人事総務本部長 平成11年5月 当社常勤監査役(現)	1,647
監査役		木村 洋一	昭和20年2月1日生	昭和43年4月 (株)第一銀行入行 平成6年8月 (株)第一勧業銀行国際審査部長 平成10年3月 ジャスコ(株) (現イオン(株)) 経営管理本部長 平成10年4月 同社入社 平成10年5月 当社監査役(現) 平成10年5月 ジャスコ(株) (現イオン(株)) 取締役 平成11年7月 同社国際本部長兼国際企画部長 平成13年12月 同社財経本部長 平成14年5月 同社常務取締役 平成15年5月 同社財経担当(現) 平成15年5月 同社常務執行役(現)	200
監査役		斎藤 稔	昭和17年8月18日生	昭和36年3月 扇屋ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社 平成4年9月 当社システム部長 平成6年5月 当社取締役 平成7年2月 当社システム本部長 平成9年2月 当社情報管理本部長 平成11年5月 当社常務取締役 平成13年2月 当社業務推進本部長 平成14年5月 当社監査役(現)	4,215
監査役		杉原 弘泰	昭和13年5月18日生	昭和38年4月 札幌地方検察庁検事 昭和49年3月 東京地方検察庁検事 昭和61年8月 東京高等検察庁検事 平成元年3月 法務総合研究所国際連合研修協力部長 アジア極東犯罪防止研修所長 平成4年4月 最高検察庁検事 平成4年7月 法務省保険局長 平成7年7月 公安調査庁長官 平成9年12月 高松高等検察庁検事長 平成11年1月 広島高等検察庁検事長 平成11年6月 大阪高等検察庁検事長 平成13年6月 イオン(株) 監査役 平成15年5月 当社監査役(現)	200
計					37,534

(注) 監査役の木村洋一、杉原弘泰は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）並びに、「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」（通商産業省通達60産局第291号）及び「信販会社の損益計算書における金融費用の表示について」（日本公認会計士協会 信販・クレジット業部会 部会長報告）の趣旨に基づき作成しております。

なお、前連結会計年度（平成14年2月21日から平成15年2月20日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年2月21日から平成16年2月20日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに、「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」（通商産業省通達60産局第291号）及び「信販会社の損益計算書における金融費用の表示について」（日本公認会計士協会 信販・クレジット業部会 部会長報告）の趣旨に基づき作成しております。

なお、第22期事業年度（平成14年2月21日から平成15年2月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第23期事業年度（平成15年2月21日から平成16年2月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年2月21日から平成15年2月20日まで）及び第22期事業年度（平成14年2月21日から平成15年2月20日まで）並びに当連結会計年度（平成15年2月21日から平成16年2月20日まで）及び第23期事業年度（平成15年2月21日から平成16年2月20日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年2月20日)		当連結会計年度 (平成16年2月20日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1	16,595		15,999		
2. 割賦売掛金	1、2	135,145		117,803		
3. 営業貸付金	1、2	266,312		304,293		
4. 立替金		4,766		4,265		
5. 前渡金		1,289		1,308		
6. 前払費用		628		502		
7. 繰延税金資産		2,010		3,388		
8. 未収入金		2,845		6,872		
9. 未収収益		4,387		5,035		
10. その他		1,325		1,818		
貸倒引当金		12,203		14,467		
流動資産合計		423,104	95.9	446,820	95.9	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		1,231		1,247		
減価償却累計額		623	607	716	531	
(2) 車両運搬具		367		71		
減価償却累計額		187	180	50	20	
(3) 器具備品		16,930		16,285		
減価償却累計額		9,937	6,992	11,382	4,902	
有形固定資産合計			7,780		5,454	1.2
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			2,165		2,548	
(2) 電話加入権			56		40	
無形固定資産合計			2,222		2,588	0.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年2月20日)		当連結会計年度 (平成16年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3	5,509		8,113	
(2) 長期前払費用		293		264	
(3) 繰延税金資産		0		28	
(4) 差入保証金		2,267		2,271	
(5) その他		228		176	
投資その他の資産合計		8,298	1.9	10,855	2.3
固定資産合計		18,301	4.1	18,898	4.1
資産合計		441,405	100.0	465,719	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		37,134		48,529	
2. 短期借入金	1	22,471		21,892	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		47,219		33,460	
4. コマーシャル・ペーパー		26,000		8,000	
5. 未払金		3,132		3,977	
6. 未払費用		1,563		1,725	
7. 未払法人税等		6,610		8,082	
8. 前受収益		276		285	
9. 預り金		1,010		2,357	
10. 賞与引当金		191		201	
11. その他		673		425	
流動負債合計		146,284	33.1	128,936	27.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年2月20日)		当連結会計年度 (平成16年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1.社債		42,770		52,740	
2.長期借入金	1	153,200		170,092	
3.繰延税金負債		509		1,372	
4.退職給付引当金		63		25	
5.役員退職慰労引当金		165		163	
6.その他	5	396		506	
固定負債合計		197,105	44.7	224,900	48.3
負債合計		343,390	77.8	353,836	76.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		9,733	2.2	10,188	2.2
(資本の部)					
資本金	6	15,466	3.5	15,466	3.3
資本剰余金		17,046	3.9	17,046	3.6
利益剰余金		54,075	12.2	67,463	14.5
その他有価証券評価差額 金		1,701	0.4	2,709	0.6
為替換算調整勘定		6	0.0	936	0.2
自己株式	7	15	0.0	55	0.0
資本合計		88,281	20.0	101,694	21.8
負債、少数株主持分及び 資本合計		441,405	100.0	465,719	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)			当連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
営業収益							
1. 総合あっせん収益		18,405			21,005		
2. 個品あっせん収益		6,662			6,422		
3. 融資収益		66,678			72,958		
4. 融資代行収益		3,526			3,128		
5. 償却債権回収益		788			833		
6. その他の収益	1	5,326			5,010		
7. 金融収益							
受取利息		153	101,540	100.0	30	109,389	100.0
営業費用							
1. 販売費及び一般管理費							
(1) 広告・販売促進費		5,350			6,445		
(2) 貸倒損失		8,146			8,846		
(3) 貸倒引当金繰入額		12,389			14,611		
(4) 役員報酬		207			224		
(5) 従業員給与賞与		9,919			9,699		
(6) 福利厚生費		2,016			2,026		
(7) 賞与引当金繰入額		193			203		
(8) 退職給付費用		160			189		
(9) 役員退職慰労引当金 繰入額		30			21		
(10) 通信交通費		6,481			6,680		
(11) 租税公課		1,440			1,529		
(12) 賃借料		3,019			2,970		
(13) C D運営費		2,447			2,477		
(14) 支払手数料		5,420			6,135		
(15) 減価償却費		3,679			3,402		
(16) システム運用費		1,237			1,300		
(17) その他		5,826	67,965	66.9	5,949	72,713	66.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)			当連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
2. 金融費用							
(1) 支払利息		6,765			6,051		
(2) その他		128	6,893	6.8	122	6,173	5.6
営業費用合計			74,859	73.7		78,886	72.1
営業利益			26,681	26.3		30,502	27.9
営業外収益							
1. 受取配当金		54			55		
2. 受取保険金		16			27		
3. 金利スワップ評価益		-			19		
4. 連結調整勘定償却額		0			17		
5. 持分法による投資利益		16			4		
6. その他		16	105	0.1	30	153	0.1
営業外費用							
1. 為替差損		-			19		
2. 事務所撤去費用		-			13		
3. 固定資産除却損		24			6		
4. 金利スワップ評価損		254			-		
5. 金利キャップ評価損		0			-		
6. その他		71	350	0.4	78	118	0.1
経常利益			26,436	26.0		30,537	27.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)			当連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. ソフトウェア売却益		-			108		
2. 厚生年金基金代行部分 返上益		313			-		
3. 投資有価証券売却益		206	519	0.5	-	108	0.1
特別損失							
1. ソフトウェア除却損		620			282		
2. 投資有価証券評価損		91			32		
3. その他	2	178	890	0.8	39	354	0.3
税金等調整前当期純利 益			26,065	25.7		30,292	27.7
法人税、住民税及び事 業税		11,415			13,349		
法人税等調整額		473	10,941	10.8	1,083	12,266	11.2
少数株主利益			1,138	1.1		1,846	1.7
当期純利益			13,984	13.8		16,179	14.8

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)		当連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			17,046		17,046
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益			-		0
資本剰余金期末残高			17,046		17,046
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			42,762		54,075
利益剰余金増加高					
当期純利益			13,984		16,179
利益剰余金減少高					
1. 配当金		2,616		2,734	
2. 役員賞与金		55	2,671	56	2,791
利益剰余金期末残高			54,075		67,463

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		26,065	30,292
減価償却費		3,679	3,402
連結調整勘定償却額		0	17
貸倒引当金の増加額		12,389	14,611
退職給付引当金の減少額		81	38
受取配当金		54	55
厚生年金基金代行部分返上益		313	-
投資有価証券売却益		206	-
ソフトウェア除却損		620	282
金利スワップ評価益		-	19
金利スワップ評価損		254	-
金利キャップ評価損		0	-
持分法による投資利益		16	4
社債発行費償却		105	65
割賦売掛金の減少(増加)額		35,666	13,192
営業貸付金の増加額		30,106	50,526
その他流動資産の増加額		1,310	4,901
買掛金の増加額		8,248	11,478
その他流動負債の増加(減少)額		1,607	2,143
役員賞与の支払		55	56
その他		511	338
小計		17,544	20,188
配当金の受取額		54	55
法人税等の支払額		9,812	11,853
営業活動によるキャッシュ・フロー		27,301	8,390

		前連結会計年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		1,782	1,723
定期預金の払出による収入		2,190	3,298
有形固定資産の取得による支出		3,895	1,014
有形固定資産の売却による収入		359	703
無形固定資産の取得による支出		964	1,371
無形固定資産の売却による収入		0	108
投資有価証券の取得による支出		-	1,001
投資有価証券の売却による収入		254	-
その他		767	194
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,605	1,193
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加(減少)額		5,756	30
コマーシャル・ペーパーの純減少額		3,000	18,000
長期借入れによる収入		56,682	57,792
長期借入金の返済による支出		29,122	52,272
社債の発行による収入		17,784	9,934
自己株式の増加額		9	39
配当金の支払額		2,616	2,734
少数株主への配当金の支払額		564	597
財務活動によるキャッシュ・フロー		33,398	5,887
現金及び現金同等物に係る換算差額		420	271
現金及び現金同等物の増加額		1,070	1,037
現金及び現金同等物の期首残高		13,811	14,882
現金及び現金同等物の期末残高	1	14,882	15,919

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>連結子会社数 10社 連結子会社名</p> <p>エヌ・シー・エス興産(株) エー・シー・エス債権管理回収(株) エー・シー・エス・ファイナンス(株) AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD. AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC . AEON CREDIT SERVICE(M)SDN.BHD . AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO.,LTD. AEON INFORMATION SERVICE(SHENZHEN)CO.,LTD. ACS CAPITAL CORPORATION LTD . AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO.,LTD.</p> <p>なお、AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO.,LTD. は、会社設立により新たに連結子会社となっております。</p> <p>また、AEON CREDIT SERVICE (M) SDN . BHD . は、ACS CREDIT SERVICE (M) SDN . BHD . から社名を変更しております。</p>	<p>すべての子会社を連結しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>連結子会社数 10社 連結子会社名</p> <p>エヌ・シー・エス興産(株) エー・シー・エス債権管理回収(株) エー・シー・エス・ファイナンス(株) AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD. AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC . AEON CREDIT SERVICE(M)SDN.BHD . AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO.,LTD. AEON INFORMATION SERVICE(SHENZHEN)CO.,LTD. ACS CAPITAL CORPORATION LTD . AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO.,LTD.</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社に持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>関連会社数 2社 関連会社名</p> <p>ジャスベル(株) (株)イオンビスティー</p>	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち9社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO.,LTD.の事業年度末日は12月31日ではありますが、連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法		
有価証券	<p>その他有価証券 (時価のあるもの) 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p>	<p>その他有価証券 (時価のあるもの) 同 左</p>
デリバティブ	<p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>時価法によっております。</p>	<p>(時価のないもの) 同 左</p> <p>同 左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法		
有形固定資産	<p>経済的耐用年数に基づく定額法によっております。</p> <p>主な資産の経済的耐用年数として、提出会社では下記の年数を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
無形固定資産	<p>CD(キャッシュディスペンサー)4年 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>	<p>同 左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費は支出時に全額費用としております。</p>	<p>同 左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準		
貸倒引当金	<p>営業債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案して定めた一定の基準により算出した必要額を計上しております。</p>	<p>同 左</p>
賞与引当金	<p>従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する負担額を計上しております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)
退職給付引当金	<p>提出会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>提出会社は、親会社であるイオン㈱及び同社の主要国内関係会社で設立しているイオン厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>提出会社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。これにより、「厚生年金基金代行部分返上益」313百万円を特別利益に計上しております。</p>	<p>提出会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
役員退職慰労引当金	提出会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備え、内規に基づく期末支給見積額を計上しております。	同 左
(5) 収益の計上基準 総合あっせん		
(イ) 加盟店手数料	加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。	同 左
(ロ) 顧客手数料	残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。	同 左
個品あっせん		
(イ) 加盟店手数料	加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。	同 左
(ロ) 顧客手数料	均分法による期日到来基準に基づき計上しております。	同 左
融資	残債方式による発生主義に基づき計上しております。	同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)
(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同 左
(7) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(8) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。	同 左
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ対象は借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクであり、これに対応するヘッジ手段は金利スワップ・オプション取引及び通貨スワップ・為替予約取引であります。	同 左
ヘッジ方針	各社が定める規定に基づき、財務活動に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジする目的に限定してデリバティブ取引を行っております。	同 左
ヘッジ有効性の評価方法	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。	同 左
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に定める期間で償却しております。	同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。 なお、少額な金額は発生時に一括償却しております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同 左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)</p>
<p>従来、総合あっせん及び個品あっせんにおける加盟店手数料を期日到来基準によって収益計上しておりましたが、加盟店への立替払実行時に一括して収益計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、従来、回収期日に対応して発生する請求・回収費用等の事後的費用の構成割合が高いことから、期日到来基準により加盟店手数料を計上することで収益と費用の対応を図っておりましたが、近年、回収期間が比較的長期にわたる個品あっせんの取扱高が著しく減少するとともに、総合あっせんにおいても回収期日が短期化してきている状況のもと、前連結会計年度に設立した事務集中センターが当連結会計年度に本格稼働し、請求・回収費用等の事後的費用の合理化が進んだことにより、契約のための初期費用の構成割合が高まってきたことに鑑み、加盟店への立替払実行時をもって加盟店手数料を計上することが、より合理的な期間損益計算に資するとともに、収益の実現基準に合致することになるために行ったものであります。</p> <p>この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比較し、総合あっせん収益が1,325百万円、個品あっせん収益が17百万円増加し、営業収益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,342百万円増加しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、注記事項（セグメント情報）[所在地別セグメント情報]の（注）2．及び[海外営業収益]の（注）2．に記載しております。</p>	<p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度から適用されることとなったため、当連結会計年度より同基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>なお、当該会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の影響については、注記事項（1株当たり情報）に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>従来、「営業貸付金」に含めて表示しておりました提携先のカード会員に対する融資代行の立替金(当連結会計年度末4,375百万円)については、当連結会計年度末から「立替金」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末における当該金額は、5,277百万円であります。</p> <p>また、従来、「買掛金」に含めて表示しておりました提出会社のカード会員が提携先CD機を利用した場合に提出会社が提携先に支払う未払金(当連結会計年度末1,363百万円)については、当連結会計年度末から「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末における当該金額は、1,502百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>従来、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」については、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における当該金額は19百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>従来、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」及び「事務所撤去費用」については、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における当該金額はそれぞれ16百万円、19百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等会計)</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を早期適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日 内閣府令第11号)附則第2項ただし書きにより、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年2月20日)	当連結会計年度 (平成16年2月20日)																
<p>1. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 1,532百万円 割賦売掛金及び営業貸付金 9,485百万円</p> <p>上記現金及び預金、割賦売掛金及び営業貸付金については、短期借入金762百万円、長期借入金5,114百万円の担保に供しております。</p> <p>なお、上記の他、営業取引の保証として現金及び預金を181百万円担保に供しております。</p> <p>2. 割賦売掛金及び営業貸付金</p> <p>(1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">108,101</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">27,043</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">135,145</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 割賦売掛金の売却取引</p> <p>提出会社は、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)のリボルビング払い債権及び分割払い債権の一部(10,000百万円)をエーシーエスカードファンディング特定目的会社に売却しております。当該債権に係るリスクは第三者に移転しており、今後、当社にリスクは発生しません。</p> <p>なお、当連結会計年度末の割賦売掛金残高には、当該債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権2,085百万円が含まれております。</p> <p>また、割賦売掛金のうちカードショッピングのボーナス払い債権の一部(3,399百万円)を(株)オールスターファンディングに売却しております。当該債権に係るリスクは第三者に移転しており、今後、当社にリスクは発生しません。</p> <p>(3) 割賦売掛金及び営業貸付金の売却取引</p> <p>AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD. は、割賦売掛金及び営業貸付金のうちカードショッピング及びカードキャッシングのリボルビング払い債権の一部(9,150百万円)をNIHON (HONG KONG) COMPANY LIMITEDに売却しております。当該債権に係るリスクは第三者に移転しており、AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD. にリスクは発生しません。</p> <p>なお、当連結会計年度末には、当該債権流動化に伴い保有した信託受益権が割賦売掛金残高に2,540百万円、営業貸付金残高に5,522百万円それぞれ含まれております。</p>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	108,101	個品あっせん	27,043	合計	135,145	<p>1. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 79百万円</p> <p>上記は、営業取引の保証として担保に供しております。</p> <p>2. 割賦売掛金及び営業貸付金</p> <p>(1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">97,970</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">19,832</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">117,803</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 割賦売掛金に含まれる信託受益権</p> <p>当連結会計年度末の割賦売掛金残高には、債権流動化に伴い保有した信託受益権が5,876百万円含まれております。</p> <p>(3) 営業貸付金に含まれる信託受益権</p> <p>当連結会計年度末の営業貸付金残高には、債権流動化に伴い保有した信託受益権が13,066百万円含まれております。</p> <p>(4) 割賦売掛金及び営業貸付金の売却取引</p> <p>提出会社は、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)の1回払い債権の一部(43,450百万円)をコンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーションに売却しております。また、提出会社は営業貸付金のうちカードキャッシングのリボルビング払い債権の一部(10,000百万円)をみずほ証券(株)に売却しております。</p> <p>AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. は、個品あっせん債権の一部(5,479百万円)をEternal Special Purpose Vehicle Company Limitedに売却しております。</p> <p>AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD. は、割賦売掛金及び営業貸付金のうちカードショッピング及びカードキャッシングのリボルビング払い債権の一部(3,365百万円)をNIHON (HONG KONG) COMPANY LIMITEDに売却しております。</p>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	97,970	個品あっせん	19,832	合計	117,803
部門別	金額(百万円)																
総合あっせん	108,101																
個品あっせん	27,043																
合計	135,145																
部門別	金額(百万円)																
総合あっせん	97,970																
個品あっせん	19,832																
合計	117,803																

前連結会計年度 (平成15年2月20日)				当連結会計年度 (平成16年2月20日)			
3. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 17百万円				3. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 21百万円			
4. 割賦繰延利益				4.			
項目	総合あっせん	個品あっせん	合計				
前期末残高 (百万円)	1,056	45	1,102				
当期受入額 (百万円)	-	-	-				
当期実現額 (百万円)	1,056	45	1,102				
当期末残高 (百万円)	-	-	-				
5. 「その他」には、連結調整勘定68百万円が含まれております。				5. 「その他」には、連結調整勘定50百万円が含まれております。			
6. 提出会社の発行済株式総数は、普通株式47,565,760株であります。				6. 提出会社の発行済株式総数は、普通株式52,322,336株であります。			
7. 連結会社及び関連会社が保有する自己株式数は、普通株式2,661株であります。				7. 連結会社及び関連会社が保有する自己株式数は、普通株式13,844株であります。			

前連結会計年度 (平成15年2月20日)	当連結会計年度 (平成16年2月20日)																																
<p>8. 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約 提出会社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越及び借入コミットメント極度額</td> <td style="text-align: right;">57,014百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">5,313百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">51,701百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約 提出会社及び一部の連結子会社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">3,013,086百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">248,150百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,764,935百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。</p> <p>また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	当座貸越及び借入コミットメント極度額	57,014百万円	借入実行額	5,313百万円	<hr/>		差引：借入未実行残高	51,701百万円	貸出コミットメント総額	3,013,086百万円	貸出実行額	248,150百万円	<hr/>		差引：貸出未実行残高	2,764,935百万円	<p>8. 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約 提出会社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越及び借入コミットメント極度額</td> <td style="text-align: right;">55,131百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">855百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">54,276百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約 提出会社及び一部の連結子会社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">3,325,493百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">285,602百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,039,890百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。</p> <p>また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	当座貸越及び借入コミットメント極度額	55,131百万円	借入実行額	855百万円	<hr/>		差引：借入未実行残高	54,276百万円	貸出コミットメント総額	3,325,493百万円	貸出実行額	285,602百万円	<hr/>		差引：貸出未実行残高	3,039,890百万円
当座貸越及び借入コミットメント極度額	57,014百万円																																
借入実行額	5,313百万円																																
<hr/>																																	
差引：借入未実行残高	51,701百万円																																
貸出コミットメント総額	3,013,086百万円																																
貸出実行額	248,150百万円																																
<hr/>																																	
差引：貸出未実行残高	2,764,935百万円																																
当座貸越及び借入コミットメント極度額	55,131百万円																																
借入実行額	855百万円																																
<hr/>																																	
差引：借入未実行残高	54,276百万円																																
貸出コミットメント総額	3,325,493百万円																																
貸出実行額	285,602百万円																																
<hr/>																																	
差引：貸出未実行残高	3,039,890百万円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)																								
<p>1. その他の収益には、AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. が実施したクレジットカード債権流動化に係る売却益2,029百万円が含まれております。</p> <p>2. その他の主な内容は提出会社の本社移転費用及び会員権等の評価損であります。</p> <p>3. 部門別取扱高</p> <table> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>755,242百万円</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>50,203百万円</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>381,980百万円</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td>239,159百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,517百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,431,103百万円</td> </tr> </table>	総合あっせん	755,242百万円	個品あっせん	50,203百万円	融資	381,980百万円	融資代行	239,159百万円	その他	4,517百万円	合計	1,431,103百万円	<p>1. その他の収益には、提出会社が実施したカードキャッシング債権流動化に係る売却益943百万円及びAEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. が実施したクレジットカード債権流動化に係る売却益247百万円が含まれております。</p> <p>2. その他の主な内容は提出会社の電話加入権等の評価損であります。</p> <p>3. 部門別取扱高</p> <table> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>928,364百万円</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>45,579百万円</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>445,605百万円</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td>213,104百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,956百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,638,610百万円</td> </tr> </table>	総合あっせん	928,364百万円	個品あっせん	45,579百万円	融資	445,605百万円	融資代行	213,104百万円	その他	5,956百万円	合計	1,638,610百万円
総合あっせん	755,242百万円																								
個品あっせん	50,203百万円																								
融資	381,980百万円																								
融資代行	239,159百万円																								
その他	4,517百万円																								
合計	1,431,103百万円																								
総合あっせん	928,364百万円																								
個品あっせん	45,579百万円																								
融資	445,605百万円																								
融資代行	213,104百万円																								
その他	5,956百万円																								
合計	1,638,610百万円																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年2月20日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>16,595百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金</td> <td>1,713百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>14,882百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	16,595百万円	預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金	1,713百万円	現金及び現金同等物	14,882百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年2月20日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>15,999百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>15,919百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	15,999百万円	預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金	79百万円	現金及び現金同等物	15,919百万円
現金及び預金	16,595百万円												
預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金	1,713百万円												
現金及び現金同等物	14,882百万円												
現金及び預金	15,999百万円												
預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金	79百万円												
現金及び現金同等物	15,919百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)																																						
1 .	<p>1 . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">946</td> <td style="text-align: center;">135</td> <td style="text-align: center;">811</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">169</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">146</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">1,125</td> <td style="text-align: center;">159</td> <td style="text-align: center;">966</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">698百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">952百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 . オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">692百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">478百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,170百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	9	1	8	器具備品	946	135	811	ソフトウェア	169	22	146	計	1,125	159	966	1年以内	254百万円	1年超	698百万円	合計	952百万円	支払リース料	154百万円	減価償却費相当額	149百万円	支払利息相当額	8百万円	1年以内	692百万円	1年超	478百万円	合計	1,170百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																				
車両運搬具	9	1	8																																				
器具備品	946	135	811																																				
ソフトウェア	169	22	146																																				
計	1,125	159	966																																				
1年以内	254百万円																																						
1年超	698百万円																																						
合計	952百万円																																						
支払リース料	154百万円																																						
減価償却費相当額	149百万円																																						
支払利息相当額	8百万円																																						
1年以内	692百万円																																						
1年超	478百万円																																						
合計	1,170百万円																																						
2 . オペレーティング・リース取引 (借主側)	<p>2 . オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">742百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">665百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,407百万円</td> </tr> </table>	1年以内	742百万円	1年超	665百万円	合計	1,407百万円																																
1年以内	742百万円																																						
1年超	665百万円																																						
合計	1,407百万円																																						

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成15年2月20日)			当連結会計年度(平成16年2月20日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	1,710	4,732	3,021	1,673	6,257	4,584
	小計	1,710	4,732	3,021	1,673	6,257	4,584
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	648	548	99	641	622	19
	小計	648	548	99	641	622	19
合計		2,358	5,280	2,922	2,314	6,879	4,565

(注) 前連結会計年度において91百万円、当連結会計年度において32百万円の減損処理を行ったため、それぞれ減損後の取得原価となっております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成14年2月21日 至平成15年2月20日)			当連結会計年度 (自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
254	206	-	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成15年2月20日)	当連結会計年度(平成16年2月20日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	211	1,212

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)</p>
<p>(1)取引の内容及び利用目的 当グループは、変動金利支払いの借入金を対象として、将来に市中金利上昇が調達コスト（支払利息）に及ぼす影響を回避する目的で、金利関連デリバティブ取引に該当する金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。 また、外貨建てで得られる収入（配当金収入）に係る為替レートの変動によるリスクをヘッジする目的で、通貨スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。 なお、当連結会計年度末時点における為替予約取引の契約額はありませぬ。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当グループは、短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）や投機目的のためにデリバティブ取引を行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引に係る主要なリスクは、市場リスク及び信用リスクがあります。このうち市場リスクとして、当グループは金利変動リスク及び為替変動リスクを有しております。但し、当グループでは金利関連のデリバティブ取引については、変動金利の借入金の金利上昇ヘッジのために利用しており、金利上昇時の金融コストを軽減する効果を有しております。 また、通貨関連のデリバティブについては、外貨で得られる収入を一定の円貨に固定する効果を有しております。 信用リスクとしては、取引先の契約不履行によるリスクがありますが、当グループは信用度の高い金融機関を取引先としており、また、取引先も分散したリスク管理を行っているため、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引を契約する時は、取引枠・期間・取引のタイミング等の内容につき、内規に基づいて執行され、取引を行う部門と管理する部門を分離し、取引内容については、定期的に担当役員、経営会議等に報告されております。</p> <p>(5)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 「取引の時価等に関する事項」に記載しております金利スワップ取引及び金利キャップ取引並びに通貨スワップ取引に係る契約額等は、当連結会計年度末で当グループが契約している想定元本であります。この数値は、あくまでも、金利スワップ取引及び金利キャップ取引並びに通貨スワップ取引における名目的な契約額又は取引決済のための計算上の想定元本であり、当該金額による現物資産の受渡しは行われず、また当該金額自体は、そのまま金利スワップ取引及び金利キャップ取引並びに通貨スワップ取引に係る市場リスク又は信用リスクを表すものではありません。</p>	<p>(1)取引の内容及び利用目的 当グループは、変動金利支払いの借入金を対象として、将来に市中金利上昇が調達コスト（支払利息）に及ぼす影響を回避する目的で、金利関連デリバティブ取引に該当する金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。 また、外貨借入に係る為替レートの変動によるリスクをヘッジする目的で、通貨スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引に係る主要なリスクは、市場リスク及び信用リスクがあります。このうち市場リスクとして、当グループは金利変動リスク及び為替変動リスクを有しております。但し、当グループでは金利関連のデリバティブ取引については、変動金利の借入金の金利上昇ヘッジのために利用しており、金利上昇時の金融コストを軽減する効果を有しております。 また、通貨関連のデリバティブについては、外貨借入金の為替変動リスクをヘッジする効果を有しております。 信用リスクとしては、取引先の契約不履行によるリスクがありますが、当グループは信用度の高い金融機関を取引先としており、また、取引先も分散したリスク管理を行っているため、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(5)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成15年2月20日）				当連結会計年度（平成16年2月20日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取 引	金利スワップ取引								
	支払固定・受取変動	2,440	2,440	254	254	2,206	1,654	234	234
	金利キャップ取引								
	買建	22,000 (0)	-	0	0	-	-	-	-
	合計	24,440 (0)	2,440	254	254	2,206	1,654	234	234

(注) 1. ()内は、キャップ料の連結貸借対照表計上額であります。

2. 時価は、契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)																										
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社は、親会社であるイオン㈱及び同社の主要な国内関係会社のグループで設立している確定給付型の厚生年金基金制度及び退職金前払制度を設けております。</p> <p>なお、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社は、従来、親会社であるイオン㈱及び同社の主要な国内関係会社で設立している確定給付型の厚生年金基金制度、及び退職金前払制度を設けておりましたが、当連結会計年度において退職前払制度の一部を廃止し、確定拠出年金制度を導入いたしました。</p> <p>なお、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p>																										
<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">867</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">502</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">438</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において、代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末において測定された年金資産の返還相当額は599百万円であります。</p>	退職給付債務	867	年金資産	364	未積立退職給付債務	502	未認識数理計算上の差異	438	退職給付引当金	63	<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">937</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">401</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">536</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">511</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25</td> </tr> </table>	退職給付債務	937	年金資産	401	未積立退職給付債務	536	未認識数理計算上の差異	511	退職給付引当金	25						
退職給付債務	867																										
年金資産	364																										
未積立退職給付債務	502																										
未認識数理計算上の差異	438																										
退職給付引当金	63																										
退職給付債務	937																										
年金資産	401																										
未積立退職給付債務	536																										
未認識数理計算上の差異	511																										
退職給付引当金	25																										
<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用の処理額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益</td> <td style="text-align: right;">313</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152</td> </tr> </table> <p>(注) 勤務費用には、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しており、退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額を含んでおります。</p>	勤務費用	131	利息費用	36	期待運用収益	29	数理計算上の差異の費用の処理額	20	退職給付費用	160	厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	313	合計	152	<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">その他</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189</td> </tr> </table> <p>(注) 「その他」は、確定拠出年金の掛金支払額、及び退職前払制度による従業員に対する前払退職金支払額であります。</p>	勤務費用	63	利息費用	20	期待運用収益	8	数理計算上の差異の費用処理額	45	その他	69	退職給付費用	189
勤務費用	131																										
利息費用	36																										
期待運用収益	29																										
数理計算上の差異の費用の処理額	20																										
退職給付費用	160																										
厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	313																										
合計	152																										
勤務費用	63																										
利息費用	20																										
期待運用収益	8																										
数理計算上の差異の費用処理額	45																										
その他	69																										
退職給付費用	189																										

<p>前連結会計年度 （自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日）</p>
<p>4 . 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配 期間定額基準 分方法</p> <p>割引率 2.4%</p> <p>期待運用収益率 4.06%</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 発生の翌連結会計年度より10年</p>	<p>4 . 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配 期間定額基準 分方法</p> <p>割引率 2.4%</p> <p>期待運用収益率 2.36%</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 発生の翌連結会計年度より10年</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
560百万円	692百万円
割賦売掛金及び営業貸付金	割賦売掛金及び営業貸付金
1,182百万円	1,419百万円
未払金	貸倒引当金
63百万円	1,018百万円
未収収益	未払金
123百万円	98百万円
その他	未収収益
80百万円	102百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
2,010百万円	3,388百万円
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
69百万円	66百万円
一括償却資産	一括償却資産
22百万円	12百万円
退職給付引当金	退職給付引当金
26百万円	10百万円
長期前払費用	長期前払費用
308百万円	344百万円
投資有価証券	投資有価証券
72百万円	70百万円
有形固定資産	有形固定資産
146百万円	232百万円
ソフトウェア	ソフトウェア
210百万円	175百万円
その他	その他
96百万円	107百万円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
953百万円	1,019百万円
評価性引当額	評価性引当額
48百万円	46百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
904百万円	972百万円
繰延税金負債との相殺	繰延税金負債との相殺
904百万円	944百万円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
0百万円	28百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金	特別償却準備金
67百万円	49百万円
在外子会社等一時差異	在外子会社等一時差異
30百万円	386百万円
在外子会社の留保利益	在外子会社の留保利益
89百万円	95百万円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
1,227百万円	1,784百万円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
1,413百万円	2,316百万円
繰延税金資産との相殺	繰延税金資産との相殺
904百万円	944百万円
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
509百万円	1,372百万円

前連結会計年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.8%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等の一時差異でない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社に係る税率差異</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td>連結消去による影響</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.0%</td> </tr> </table> <p>3. 決算日後の税率変更</p> <p>平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第九号)が公布され、平成16年4月1日以降開始連結会計年度より法人事業税に外形標準課税が導入されることとなり、法人事業税率が変更されることになりました。これに伴い、平成16年4月1日以降開始連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が41.8%から40.4%に変動します。この法定実効税率の変動による繰延税金資産及び繰延税金負債の再計算差額は12百万円であります。なお、翌連結会計年度の損益計算書における法人税等調整額の借方に計上される金額は28百万円であります。</p>	法定実効税率	41.8%	(調整)		受取配当金等の一時差異でない項目	0.3%	外国税額控除	0.2%	住民税均等割	0.3%	在外連結子会社に係る税率差異	3.4%	連結消去による影響	2.9%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.8%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等の一時差異でない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社に係る税率差異</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>連結消去による影響</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.5%</td> </tr> </table> <p>3. 当連結会計年度の税率変更</p> <p>平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第九号)が公布され、平成16年4月1日以降開始連結会計年度より法人事業税に外形標準課税が導入されることとなり、法人事業税率が変更されることになりました。これに伴い、平成16年4月1日以降開始連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を41.8%から40.4%に変更しております。この法定実効税率の変更により繰延税金資産及び繰延税金負債の再計算差額は30百万円、当連結会計年度の損益計算書に計上された法人税等調整額(貸方)は30百万円減少し、その他有価証券評価差額金(貸方)は61百万円増加しております。</p>	法定実効税率	41.8%	(調整)		受取配当金等の一時差異でない項目	0.2%	外国税額控除	0.1%	住民税均等割	0.3%	在外連結子会社に係る税率差異	2.6%	連結消去による影響	0.9%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5%
法定実効税率	41.8%																																				
(調整)																																					
受取配当金等の一時差異でない項目	0.3%																																				
外国税額控除	0.2%																																				
住民税均等割	0.3%																																				
在外連結子会社に係る税率差異	3.4%																																				
連結消去による影響	2.9%																																				
その他	0.3%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0%																																				
法定実効税率	41.8%																																				
(調整)																																					
受取配当金等の一時差異でない項目	0.2%																																				
外国税額控除	0.1%																																				
住民税均等割	0.3%																																				
在外連結子会社に係る税率差異	2.6%																																				
連結消去による影響	0.9%																																				
その他	0.0%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5%																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度の事業の種類については、総合あっせん、個品あっせん、融資、サービス等を核とした「金融サービス事業」と保険代理店業をはじめとする「その他の事業」に区分しております。全セグメントの営業収益の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める「金融サービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)				
	国内 (百万円)	在外 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	75,149	26,391	101,540	-	101,540
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	9	9	(9)	-
計	75,149	26,401	101,550	(9)	101,540
営業費用	51,864	23,003	74,868	(9)	74,859
営業利益	23,284	3,397	26,681	(0)	26,681
資産	355,695	89,444	445,139	(3,734)	441,405

(注) 1. 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア：香港、タイ、マレーシア、台湾、シンセン(中国)

2. 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より総合あっせん及び個品あっせんにおける加盟店手数料の収益の計上基準を変更しております。この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比較し、「国内」の営業収益が1,337百万円増加しており、営業利益は同額増加しております。また、「在外」においては、営業収益が5百万円、営業利益が同額増加しております。

	当連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)				
	国内 (百万円)	在外 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	84,590	24,798	109,389	-	109,389
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	6	6	(6)	-
計	84,590	24,804	109,395	(6)	109,389
営業費用	58,315	20,578	78,893	(7)	78,886
営業利益	26,275	4,226	30,501	0	30,502
資産	382,366	87,177	469,543	(3,824)	465,719

(注) 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
香港、タイ、マレーシア、台湾、シンセン(中国)

【海外営業収益】

前連結会計年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)		
海外営業収益(百万円)	連結営業収益(百万円)	海外営業収益の連結営業収益に占める割合(%)
26,391	101,540	26.0

(注) 1. 海外営業収益は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。なお、在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
東南アジア：香港、タイ、マレーシア、台湾、シンセン(中国)

2. 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より総合あっせん及び個品あっせんにおける加盟店手数料の収益の計上基準を変更しております。この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比較し、「海外営業収益」が5百万円、「連結営業収益」が1,342百万円それぞれ増加しており、「海外営業収益の連結営業収益に占める割合」が0.3%減少しております。

当連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)		
海外営業収益(百万円)	連結営業収益(百万円)	海外営業収益の連結営業収益に占める割合(%)
24,798	109,389	22.7

(注) 海外営業収益は、在外連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。なお、在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
香港、タイ、マレーシア、台湾、シンセン(中国)

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年2月21日 至平成15年2月20日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	イオン(株)	千葉県美浜区	51,296	総合小売業	直接45.2% 間接 5.1%	転籍 8人 兼任 2人	加盟店契約及び事務所等の賃借等	総合あっせん収益 個品あっせん収益 その他の収益 諸経費の支払 事務所等保証金	5,363 3 125 352 60	買掛金 未収入金 未払金 未払費用 差入保証金	21,880 24 102 25 407

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

3. 「議決権等の被所有割合」の間接所有の割合は親会社の子会社によるもので、その内容は次のとおりであります。

マックスパリュ西日本(株) (1.7%)、ミニストップ(株) (1.5%)、(株)コックス (0.9%) (株)ニューステップ (0.5%)、マックスパリュ東北(株) (0.3%)、(株)ツヴァイ (0.2%)、(株)ブルーグラス (0.0%)

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ミニストップ(株)	東京都千代田区	7,491	コンビニエンスストア	(所有) 直接1.4% (被所有) 直接1.5%	兼任 1人	金銭の借入等	支払利息 資金の借入 諸経費の支払	44 5,000 67	未払費用 長期借入金	0 5,000

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成15年2月21日 至平成16年2月20日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	イオン(株)	千葉市美浜区	51,296	総合小売業	直接45.2% 間接 5.2%	転籍 6人 兼任 2人	加盟店契約及び事務所等の賃借等	総合あっせん収益 個品あっせん収益 その他の収益 諸経費の支払 事務所等保証金	6,274 1 190 332 52	買掛金 未収入金 未払金 未払費用 差入保証金	21,924 26 241 26 432

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

3. 「議決権等の被所有割合」の間接所有の割合は親会社の子会社によるもので、その内容は次のとおりであります。

マックスバリュ西日本(株) (1.7%)、ミニストップ(株) (1.5%)、(株)コックス (0.9%) (株)ニューステップ (0.5%)、マックスバリュ東北(株) (0.3%)、(株)ツヴァイ (0.2%)、(株)ブルーグラス (0.1%)

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ミニストップ(株)	東京都千代田区	7,491	コンビニエンスストア	(所有) 直接1.4% (被所有) 直接1.5%	-	金銭の借入等	支払利息 資金の借入	26 -	未払費用 1年以内返済予定の長期借入金	2 5,000

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)		当連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)	
1株当たり純資産額	1,856円10銭	1株当たり純資産額	1,943円09銭
1株当たり当期純利益	294円02銭	1株当たり当期純利益	308円24銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	新株予約権付社債等の 潜在株式がないため該 当ありません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しない ため記載しておりませ ん。
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。</p> <p>また、提出会社は、平成15年4月10日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>当該会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用し、かつ、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p>			
		1株当たり純資産額	1,686円27銭
		1株当たり当期純利益	266円21銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)
当期純利益(百万円)	-	16,179
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち役員賞与金)	- (-)	54 (54)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	16,124
期中平均株式数(株)	-	52,312,043

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)
平成14年11月26日開催の取締役会の決議に基づき、平成15年4月10日付で株式分割による新株式の発行をしております。なお、株式分割の内容につきましては、第4 [提出会社の状況] 1 [株式等の状況] (3) [発行済株式総数、資本金等の推移] (注) 2 . に記載しております。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
イオンクレジットサービス(株)	第1回国内無担保普通社債	平成12年7月13日	10,000	10,000	1.97	無	平成19年7月13日
イオンクレジットサービス(株)	第2回国内無担保普通社債	平成13年7月18日	15,000	15,000	1.22	無	平成20年7月18日
イオンクレジットサービス(株)	第3回国内無担保普通社債	平成14年7月16日	15,000	15,000	1.47	無	平成21年7月16日
AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.	第1回無担保普通社債	平成14年7月18日	2,770 (1,000百万タイバツ)	2,740 (1,000百万タイバツ)	4.05	無	平成17年7月18日
イオンクレジットサービス(株)	第4回国内無担保普通社債	平成15年7月7日	-	10,000	0.81	無	平成22年7月7日
合計	-	-	42,770	52,740	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の()内は、外貨建の金額を記載しております。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	2,740	-	10,000	15,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,471	21,892	1.35 (0.52)	-
1年以内に返済予定の長期借入金	47,219	33,460	3.58 (1.43)	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	153,200	170,092	1.59 (1.25)	平成17年3月31日～平成21年8月31日
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内償還)	26,000	8,000	0.01 (0.01)	-
合計	248,891	233,444	-	-

(注) 1. 「平均利率」を算定する際の利率及び残高は、連結会計年度末の数値を使用しております。

2. 「平均利率」の欄の()内は、提出会社の平均利率であります。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	50,750	48,072	37,319	32,750

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年2月20日)		当事業年度 (平成16年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		8,933		11,613	
2. 割賦売掛金	1	96,789		84,882	
3. 営業貸付金	1	225,527		257,164	
4. 立替金		4,819		4,324	
5. 前渡金		1,284		1,308	
6. 前払費用		263		263	
7. 繰延税金資産		1,953		3,200	
8. 未収入金		1,443		5,789	
9. 未収収益		2,894		3,451	
10. その他		114		145	
貸倒引当金		7,500		10,584	
流動資産合計		336,523	94.9	361,559	95.0
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		596		637	
減価償却累計額		256	340	337	299
(2) 車両運搬具		305		6	
減価償却累計額		141	164	2	4
(3) 器具備品		11,940		11,593	
減価償却累計額		7,747	4,192	8,822	2,770
有形固定資産合計		4,697	1.3	3,074	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年2月20日)		当事業年度 (平成16年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		1,572		1,668	
(2) 電話加入権		53		38	
無形固定資産合計		1,625	0.5	1,706	0.5
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		5,364		7,848	
(2) 関係会社株式		4,066		4,066	
(3) 長期前払費用		183		158	
(4) 差入保証金		1,828		1,874	
(5) その他		227		176	
投資その他の資産合計		11,669	3.3	14,123	3.7
固定資産合計		17,992	5.1	18,904	5.0
資産合計		354,516	100.0	380,463	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年2月20日)		当事業年度 (平成16年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	2	35,626		47,124	
2. 短期借入金		5,316		5,860	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		35,500		17,700	
4. コマーシャル・ペーパー		26,000		8,000	
5. 未払金		2,822		3,621	
6. 未払費用		939		1,107	
7. 未払法人税等		6,165		7,274	
8. 前受収益		276		272	
9. 預り金		237		1,148	
10. 賞与引当金		150		151	
11. その他		368		361	
流動負債合計		113,403	32.0	92,622	24.4
固定負債					
1. 社債		40,000		50,000	
2. 長期借入金		121,200		144,500	
3. 繰延税金負債		390		890	
4. 退職給付引当金		63		25	
5. 役員退職慰労引当金		165		163	
固定負債合計		161,818	45.6	195,579	51.4
負債合計		275,222	77.6	288,201	75.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年2月20日)		当事業年度 (平成16年2月20日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	4	15,466	4.4	15,466	4.0	
資本剰余金						
1. 資本準備金		17,046		17,046		
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		-		0		
資本剰余金合計		17,046	4.8	17,046	4.5	
利益剰余金						
1. 利益準備金		3,687		3,687		
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		112		91		
(2) 別途積立金		21,995	22,107	29,995	30,086	
3. 当期末処分利益			19,292		23,396	
利益剰余金合計			45,087	12.7	57,170	15.0
その他有価証券評価差額 金			1,708	0.5	2,633	0.7
自己株式	5		15	0.0	55	0.0
資本合計			79,293	22.4	92,261	24.2
負債及び資本合計			354,516	100.0	380,463	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)		当事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
営業収益							
1. 総合あっせん収益		15,713		18,107			
2. 個品あっせん収益		67		26			
3. 融資収益		51,902		58,061			
4. 融資代行収益		3,535		3,137			
5. 償却債権回収収益		517		424			
6. その他の収益	1	2,051		3,332			
7. 金融収益							
受取利息		2	73,789	100.0	0	83,090	100.0
営業費用							
1. 販売費及び一般管理費							
(1) 広告・販売促進費		4,651		5,718			
(2) 貸倒損失		3,389		4,486			
(3) 貸倒引当金繰入額		7,500		10,584			
(4) 役員報酬		103		95			
(5) 従業員給与賞与		7,036		6,804			
(6) 福利厚生費		1,780		1,854			
(7) 賞与引当金繰入額		150		151			
(8) 退職給付費用		160		189			
(9) 役員退職慰労引当金 繰入額		30		21			
(10) 通信交通費		5,276		5,622			
(11) 租税公課		1,237		1,323			
(12) 賃借料		1,651		1,864			
(13) C D運営費		2,239		2,331			
(14) 支払手数料		4,798		6,020			
(15) カード発行費		1,501		1,428			
(16) 減価償却費		2,565		2,161			
(17) システム運用費		987		993			
(18) その他		2,939	48,001	65.0	2,882	54,536	65.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)			当事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
2. 金融費用							
(1) 支払利息		2,977			2,908		
(2) その他		113	3,091	4.2	113	3,021	3.7
営業費用合計			51,092	69.2		57,557	69.3
営業利益			22,696	30.8		25,533	30.7
営業外収益							
1. 受取配当金	2	626			663		
2. その他		30	656	0.8	47	711	0.9
営業外費用							
1. 為替差損		15			23		
2. 事務所撤去費用		19			13		
3. 固定資産除却損		24			5		
4. 金利キャップ評価損		0			-		
5. その他		30	91	0.1	60	103	0.1
経常利益			23,261	31.5		26,141	31.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)			当事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 厚生年金基金代行部分 返上益		313			-		
2. 投資有価証券売却益		206	519	0.7	-	-	-
特別損失							
1. ソフトウェア除却損		620			282		
2. 投資有価証券評価損		39			-		
3. その他	3	158	819	1.1	38	320	0.4
税引前当期純利益			22,961	31.1		25,820	31.1
法人税、住民税及び事 業税		10,031			12,253		
法人税等調整額		339	9,692	13.1	1,304	10,949	13.2
当期純利益			13,269	18.0		14,870	17.9
前期繰越利益			7,212			9,833	
中間配当額			1,189			1,307	
当期末処分利益			19,292			23,396	

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成15年5月13日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成16年5月12日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			19,292		23,396
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額			21		21
合計			19,314		23,418
利益処分額					
1. 配当金		1,426		1,830	
2. 役員賞与金		53		46	
(内、監査役賞与金)		(1)		(2)	
3. 任意積立金					
特別償却準備金		-		2	
別途積立金		8,000	9,480	10,000	11,879
次期繰越利益			9,833		11,539

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)	当事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(子会社株式及び関連会社株式) 移動平均法による原価法 (その他有価証券) ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(子会社株式及び関連会社株式) 同 左 (その他有価証券) ・時価のあるもの 同 左 ・時価のないもの 同 左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法		
(1) 有形固定資産	経済的耐用年数に基づく定額法 主な資産の経済的耐用年数として、下記の年数を採用しております。	同 左
(2) 無形固定資産	CD (キャッシュディスペンサー) 4年 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年以内) に基づく定額法によっております。	同 左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。	同 左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
6. 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	営業債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案して定めた一定の基準により算出した必要額を計上しております。	同 左
(2) 賞与引当金	従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当期に対応する負担額を計上しております。	同 左
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備え、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により翌期から費用処理することとしております。	従業員の退職給付に備え、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により翌期から費用処理することとしております。

項目	前事業年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)	当事業年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)
(4) 役員退職慰労引当金	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、親会社であるイオン㈱及び同社の主要国内関係会社で設立しているイオン厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。これにより、「厚生年金基金代行部分返上益」313百万円を特別利益に計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末において測定された年金資産の返還相当額は599百万円であります。</p> <p>役員に対する退職慰労金の支給に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	同 左

項目	前事業年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)	当事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)
7. 収益の計上基準		
(1) 総合あっせん		
加盟店手数料	加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。	同 左
顧客手数料	残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。	同 左
(2) 個品あっせん		
加盟店手数料	加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。	同 左
顧客手数料	均分法による期日到来基準に基づき計上しております。	同 左
(3) 融資	残債方式による発生主義に基づき計上しております。	同 左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
9. ヘッジ会計の方法		
(1) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。	同 左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ対象は借入金の金利変動リスクであり、これに対応するヘッジ手段は金利スワップ及び金利オプション取引であります。	同 左
(3) ヘッジ方針	当社の規定に基づき、財務活動に係る金利変動リスクをヘッジする目的に限定してデリバティブ取引を行っております。	同 左
(4) ヘッジ有効性の評価方法	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	同 左
10. 消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左
	ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に定める期間で償却しております。	

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)</p>
<p>従来、総合あっせん及び個品あっせんにおける加盟店手数料を期日到来基準によって収益計上しておりましたが、加盟店への立替払実行時に一括して収益計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、従来、回収期日に対応して発生する請求・回収費用等の事後的費用の構成割合が高いことから、期日到来基準により加盟店手数料を計上することで収益と費用の対応を図っておりましたが、近年、回収期間が比較的長期にわたる個品あっせんの取扱高が著しく減少するとともに、総合あっせんにおいても回収期日が短期化してきている状況のもと、前期に設立した事務集中センターが当期に本格稼働し、請求・回収費用等の事後的費用の合理化が進んだことにより、契約のための初期費用の構成割合が高まってきたことに鑑み、加盟店への立替払実行時をもって加盟店手数料を計上することが、より合理的な期間損益計算に資するとともに、収益の実現基準に合致することになるために行ったものであります。</p> <p>この変更により、前期と同一の基準によった場合と比較し、総合あっせん収益が1,325百万円、個品あっせん収益が12百万円増加し、営業収益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ1,337百万円増加しております。</p>	<p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以降開始する事業年度から適用されることとなったため、当事業年度より同基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>なお、当該会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の影響については、注記事項（1株当たり情報）に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>従来、「営業貸付金」に含めて表示しておりました提携先のカード会員に対する融資代行の立替金(当期末4,428百万円)については、当期末から「立替金」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前期末における当該金額は、5,333百万円であります。</p> <p>また、従来「買掛金」に含めて表示しておりました当社のカード会員が提携先CD機を利用した場合に当社が提携先に支払う未払金(当期末1,363百万円)については、当期末から「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前期末における当該金額は、1,533百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>従来、営業外費用の総額の「その他」に含めて表示しておりました「事務所撤去費用」については、営業外費用の100分の10を超えたため、当期より区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における当該金額は14百万円であります。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等会計)</p> <p>当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を早期適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日 内閣府令第9号)附則第2項ただし書きにより、当期末における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年2月20日)				当事業年度 (平成16年2月20日)			
1. 割賦売掛金 (1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。				1. 割賦売掛金及び営業貸付金 (1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。			
部門別		金額(百万円)		部門別		金額(百万円)	
総合あっせん		96,425		総合あっせん		84,667	
個品あっせん		363		個品あっせん		215	
合計		96,789		合計		84,882	
(2) 割賦売掛金の売却取引 割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)のりボルピング払い債権及び分割払い債権の一部(10,000百万円)をエーシーエスカードファンディング特定目的会社に売却しております。当該債権に係るリスクは第三者に移転しており、今後、当社にリスクは発生しません。 なお、当期末の割賦売掛金残高には、当該債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権2,085百万円が含まれております。また、割賦売掛金のうちカードショッピングのボーナス払い債権の一部(3,399百万円)を㈱オールスターファンディングに売却しております。当該債権に係るリスクは第三者に移転しており、今後、当社にリスクは発生しません。				(2) 割賦売掛金に含まれる信託受益権 当期末の割賦売掛金残高には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権2,421百万円が含まれております。			
2. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 買掛金 22,015百万円				(3) 営業貸付金に含まれる信託受益権 当期末の営業貸付金残高には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権5,555百万円が含まれております。			
3. 割賦繰延利益				(4) 割賦売掛金及び営業貸付金の売却取引 当期において、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)の1回払い債権の一部(43,450百万円)をコンチェルト・レシーパブルズ・コーポレーションに売却しております。 また、営業貸付金のうちカードキャッシングのりボルピング払い債権の一部(10,000百万円)をみずほ証券㈱に売却しております。			
項目	総合あっせん	個品あっせん	合計	2. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 買掛金 22,062百万円			
前期末残高(百万円)	1,056	31	1,088	3.			
当期受入額(百万円)	-	-	-	4. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 授權株式数(普通株式) 180,000,000株 発行済株式数(普通株式) 47,565,760株			
当期実現額(百万円)	1,056	31	1,088	5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式13,844株であります。			
当期末残高(百万円)	-	-	-	4. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 授權株式数(普通株式) 180,000,000株 発行済株式数(普通株式) 52,322,336株			
(注) 全て、加盟店手数料に係るものであります。				5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,661株であります。			

前事業年度 (平成15年2月20日)	当事業年度 (平成16年2月20日)																																				
<p>6. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入債務に対する保証額 AEON CREDIT SERVICE(TAIWAN)CO.,LTD. 786百万円 (230百万台湾ドル)</p> <p>(2) 経営指導念書等 主要な関係会社の資金調達に関連して、親会社として各社の健全な財政状態の維持責任を負うこと等を約した経営指導念書等を金融機関に差入れております。 なお、上記の経営指導念書等のうち、「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」(平成11年2月22日 日本公認会計士協会監査委員会報告第61号)に基づく保証類似行為に該当するものはありません。</p> <p>7. 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越及び借入</td> <td style="text-align: right;">42,250百万円</td> </tr> <tr> <td>コミットメント極度額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">4,516百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">37,733百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約 当社はクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,811,231百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">214,760百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,596,471百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>8. 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,708百万円であります。</p>	当座貸越及び借入	42,250百万円	コミットメント極度額		借入実行額	4,516百万円	<hr/>		差引：借入未実行残高	37,733百万円	貸出コミットメントの総額	2,811,231百万円	貸出実行額	214,760百万円	<hr/>		差引：貸出未実行残高	2,596,471百万円	<p>6. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入債務に対する保証額</p> <p>(2) 経営指導念書等 同 左</p> <p>7. 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越及び借入</td> <td style="text-align: right;">42,450百万円</td> </tr> <tr> <td>コミットメント極度額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">42,089百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約 当社はクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,149,110百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">253,429百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,895,681百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,633百万円であります。</p>	当座貸越及び借入	42,450百万円	コミットメント極度額		借入実行額	360百万円	<hr/>		差引：借入未実行残高	42,089百万円	貸出コミットメントの総額	3,149,110百万円	貸出実行額	253,429百万円	<hr/>		差引：貸出未実行残高	2,895,681百万円
当座貸越及び借入	42,250百万円																																				
コミットメント極度額																																					
借入実行額	4,516百万円																																				
<hr/>																																					
差引：借入未実行残高	37,733百万円																																				
貸出コミットメントの総額	2,811,231百万円																																				
貸出実行額	214,760百万円																																				
<hr/>																																					
差引：貸出未実行残高	2,596,471百万円																																				
当座貸越及び借入	42,450百万円																																				
コミットメント極度額																																					
借入実行額	360百万円																																				
<hr/>																																					
差引：借入未実行残高	42,089百万円																																				
貸出コミットメントの総額	3,149,110百万円																																				
貸出実行額	253,429百万円																																				
<hr/>																																					
差引：貸出未実行残高	2,895,681百万円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)	当事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)																								
<p>1. その他の収益 その他の収益は集金代行手数料、保険代理店収入等であります。</p> <p>2. 営業外収益には関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 626百万円</p> <p>3. その他の主なものは本社移転費用及び会員権等の評価損であります。</p> <p>4. 部門別取扱高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">726,537百万円</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td style="text-align: right;">324,694百万円</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td style="text-align: right;">239,159百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,290,915百万円</td> </tr> </table>	総合あっせん	726,537百万円	個品あっせん	481百万円	融資	324,694百万円	融資代行	239,159百万円	その他	42百万円	合計	1,290,915百万円	<p>1. その他の収益 その他の収益には、債権流動化に係る売却益が943百万円含まれております。その他の主なものは保険代理店収入、会員誌購読料等であります。</p> <p>2. 営業外収益には関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 613百万円</p> <p>3. その他の主なものは電話加入権等の評価損であります。</p> <p>4. 部門別取扱高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">895,868百万円</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">377百万円</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td style="text-align: right;">378,509百万円</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td style="text-align: right;">213,104百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,487,899百万円</td> </tr> </table>	総合あっせん	895,868百万円	個品あっせん	377百万円	融資	378,509百万円	融資代行	213,104百万円	その他	39百万円	合計	1,487,899百万円
総合あっせん	726,537百万円																								
個品あっせん	481百万円																								
融資	324,694百万円																								
融資代行	239,159百万円																								
その他	42百万円																								
合計	1,290,915百万円																								
総合あっせん	895,868百万円																								
個品あっせん	377百万円																								
融資	378,509百万円																								
融資代行	213,104百万円																								
その他	39百万円																								
合計	1,487,899百万円																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)	当事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)																																						
	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">939</td> <td style="text-align: center;">134</td> <td style="text-align: center;">804</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">121</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">99</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,069</td> <td style="text-align: center;">157</td> <td style="text-align: center;">912</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">656百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">898百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算出しております。</p> <p>(5) 利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	9	1	8	器具備品	939	134	804	ソフトウェア	121	21	99	合計	1,069	157	912	1年内	242百万円	1年超	656百万円	合計	898百万円	支払リース料	152百万円	減価償却費相当額	147百万円	支払利息相当額	8百万円	1年内	49百万円	1年超	22百万円	合計	71百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																				
車両運搬具	9	1	8																																				
器具備品	939	134	804																																				
ソフトウェア	121	21	99																																				
合計	1,069	157	912																																				
1年内	242百万円																																						
1年超	656百万円																																						
合計	898百万円																																						
支払リース料	152百万円																																						
減価償却費相当額	147百万円																																						
支払利息相当額	8百万円																																						
1年内	49百万円																																						
1年超	22百万円																																						
合計	71百万円																																						

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(平成15年2月20日)			当事業年度(平成16年2月20日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,365	12,625	10,260	2,365	24,197	21,831
合計	2,365	12,625	10,260	2,365	24,197	21,831

(注) 上記株式は、AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. 及びAEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. であります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)	当事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
548百万円	673百万円
割賦売掛金及び営業貸付金	割賦売掛金及び営業貸付金
1,181百万円	1,418百万円
未払金	貸倒引当金
63百万円	851百万円
未収収益	未払金
119百万円	98百万円
その他	未収収益
40百万円	102百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,953百万円	3,200百万円
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
69百万円	66百万円
一括償却資産	一括償却資産
21百万円	12百万円
退職給付引当金	退職給付引当金
26百万円	10百万円
長期前払費用	長期前払費用
308百万円	344百万円
投資有価証券	投資有価証券
72百万円	70百万円
ソフトウェア	ソフトウェア
210百万円	175百万円
有形固定資産	有形固定資産
145百万円	204百万円
その他	その他
96百万円	106百万円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
951百万円	989百万円
評価性引当額	評価性引当額
48百万円	46百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
902百万円	942百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金	特別償却準備金
65百万円	48百万円
其他有価証券評価差額金	其他有価証券評価差額金
1,227百万円	1,784百万円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
1,292百万円	1,833百万円
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
390百万円	890百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率	法定実効税率
41.8%	41.8%
(調整)	(調整)
受取配当金等の一時差異でない項目	受取配当金等の一時差異でない項目
0.4%	0.2%
外国税額控除	外国税額控除
0.2%	0.2%
住民税均等割	住民税均等割
0.3%	0.3%
その他	その他
0.1%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
42.2%	42.4%

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)</p>
<p>3. 決算日後の税率変更</p> <p>平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第九号)が公布され、平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税が導入されることとなり、法人事業税率が変更されることになりました。これに伴い、平成16年4月1日以降開始事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が41.8%から40.4%に変動します。この法定実効税率の変動による繰延税金資産及び繰延税金負債の再計算差額は13百万円であります。なお、翌事業年度の損益計算書における法人税等調整額の借方に計上される金額は28百万円であります。</p>	<p>3. 当期の税率変更</p> <p>平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第九号)が公布され、平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税が導入されることとなり、法人事業税率が変更されることになりました。これに伴い、平成16年4月1日以降開始事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を41.8%から40.4%に変更しております。この法定実効税率の変更により繰延税金資産及び繰延税金負債の再計算差額は30百万円、当期の損益計算書に計上された法人税等調整額(貸方)は30百万円減少し、その他有価証券評価差額金(貸方)は61百万円増加しております。</p>

(1株当たり情報)

<p style="text-align: center;">項目</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)</p>
<p>1株当たり純資産額</p>	<p style="text-align: center;">1,667円13銭</p>	<p style="text-align: center;">1,762円92銭</p>
<p>1株当たり当期純利益</p>	<p style="text-align: center;">278円98銭</p>	<p style="text-align: center;">283円39銭</p>
<p>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益</p>	<p>新株予約権付社債等の潜在株式がないため該当ありません。</p>	<p>潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>また、当社は、平成15年4月10日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>当該会計基準及び適用指針を前期に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,514円55銭 1株当たり当期純利益 252円60銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)	当事業年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)
当期純利益(百万円)	-	14,870
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	46
(うち役員賞与金)	-	(46)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	14,824
期中平均株式数(株)	-	52,312,043

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)	当事業年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)
平成14年11月26日開催の取締役会の決議に基づき、平成15年4月10日付で株式分割による新株式の発行をしております。なお、株式分割の内容につきましては、第4 [提出会社の状況] 1 [株式等の状況] (3) [発行済株式総数、資本金等の推移] (注) 2 . に記載しております。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ニトリ	450,000	3,418
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,000	1,000
		ミニストップ(株)	403,753	676
		イオン九州(株)	300,000	615
		イオンモール(株)	120,000	420
		マックスバリュ北海道(株)	265,000	410
		マックスバリュ西日本(株)	235,558	274
		ホームック(株)	225,456	188
		(株)イオンファンタジー	66,000	159
		(株)コックス	300,455	152
		その他24銘柄	3,793,498	532
計		6,160,720	7,848	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	596	56	14	637	337	94	299
車両運搬具	305	-	299	6	2	4	4
器具備品	11,940	116	463	11,593	8,822	1,506	2,770
有形固定資産計	12,842	173	778	12,237	9,162	1,606	3,074
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	3,102	1,434	555	1,668
電話加入権	-	-	-	38	-	-	38
無形固定資産計	-	-	-	3,140	1,434	555	1,706
長期前払費用	300	95	-	396	237	120	158
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

器具備品	CD関連資産	54百万円
	OA機器等	62百万円

2. 無形固定資産の金額は資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		15,466	-	-	15,466
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1.2 (株)	(47,565,760)	(4,756,576)	-	(52,322,336)
	普通株式(注)1. (百万円)	15,466	-	-	15,466
	計 (株)	(47,565,760)	(4,756,576)	-	(52,322,336)
	計 (百万円)	15,466	-	-	15,466
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (百万円)	17,046	-	-	17,046
	その他資本剰余金 自己株式処分差益 (注)3. (百万円)	-	0	-	0
	計 (百万円)	17,046	0	-	17,046
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (百万円)	3,687	-	-	3,687
	任意積立金				
	特別償却準備金(注)4. (百万円)	112	-	21	91
	別途積立金(注)4. (百万円)	21,995	8,000	-	29,995
	計 (百万円)	25,794	8,000	21	33,773

(注) 1. 当期末における自己株式数は普通株式13,844株であります。

2. 当期の普通株式数の増加は、株式分割（1株を1.1株）によるものであります。

3. その他資本剰余金のうち自己株式処分差益の増加は、自己株式の処分によるものであります。

4. 当期増加額及び減少額は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	7,500	10,584	7,500	-	10,584
賞与引当金	150	151	150	-	151
役員退職慰労引当金	165	21	23	-	163

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8,235
預金の種類	
当座預金	837
普通預金	1,928
郵便貯金	611
別段預金	0
小計	3,377
合計	11,613

b. 割賦売掛金

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	回転率(回)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(B)}{(A+D) \div 2}$
96,789	896,245	908,152	84,882	91.5	9.9

c. 営業貸付金

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	回転率(回)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(B)}{(A+D) \div 2}$
225,527	378,509	346,872	257,164	57.4	1.6

負債の部

a. 買掛金

相手先	金額(百万円)
イオン(株)	21,924
(株)ジェーシービー	3,439
更生会社(株)マイカル	3,187
イオン九州(株)	1,288
マックスバリュ西日本(株)	889
その他	16,395
合計	47,124

b. 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	3,966
(株)イオンテクノサービス	800
(株)千葉銀行	500
(株)三重銀行	500
(株)三井住友銀行	93
小計	5,860
1年以内返済予定の長期借入金	17,700
合計	23,560

c. 社債

社債の当期末の残高は、50,000百万円であり、内訳は「連結附属明細表 a. 社債明細表」に記載しております。

e . 長期借入金

借入先	金額（百万円） （うち1年以内返済予定の長期借入金）	使途
(株)みずほコーポレート銀行	26,800 (3,700)	営業資金
(株)東京三菱銀行	20,000 (-)	"
(株)三井住友銀行	15,500 (-)	"
(株)UFJ銀行	10,800 (1,000)	"
農林中央金庫	10,400 (800)	"
その他	78,700 (12,200)	"
合計	162,200 (17,700)	-

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月20日
定時株主総会	5月20日まで
株主名簿閉鎖の期間	なし
基準日	2月20日
株券の種類	10,000株券、1,000株券及び100株券の3種類
中間配当基準日	8月20日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につきその印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	単元未満株式の買取手数料は、株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額とする。
公告掲載新聞名	日本経済新聞 なお、決算公告に代えて貸借対照表及び損益計算書を当社のホームページ (http://www.aeoncredit.co.jp) に掲載しております。
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第22期）（自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日）平成15年5月14日関東財務局長に提出。

(2) 訂正発行登録書（普通社債）平成15年5月14日関東財務局長に提出。

(3) 発行登録追補書類及びその添付書類 平成15年6月24日関東財務局長に提出。

(4) 半期報告書

（第23期中）（自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日）平成15年10月31日関東財務局長に提出。

(5) 訂正発行登録書（普通社債）平成15年10月31日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成15年5月13日

イオンクレジットサービス株式会社

代表取締役社長 森 美樹 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 山 崎 彰 三 印

代表社員
関与社員 公認会計士 石 橋 和 男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンクレジットサービス株式会社の平成14年2月21日から平成15年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、従来、総合あっせん及び個品あっせんにおける加盟店手数料を期日到来基準によって収益計上していたが、加盟店への立替払実行時に一括して収益計上する方法に変更した。

この変更は、従来、回収期日に対応して発生する請求・回収費用等の事後的費用の構成割合が高いことから、期日到来基準により加盟店手数料を計上することで収益と費用の対応を図っていたが、近年、回収期間が比較的長期にわたる個品あっせんの取扱高が著しく減少するとともに、総合あっせんにおいても回収期日が短期化してきている状況のもと、前連結会計年度に設立した事務集中センターが当連結会計年度に本格稼働し、請求・回収費用等の事後的費用の合理化が進んだことにより、契約のための初期費用の構成割合が高まってきたことに鑑み、加盟店への立替払実行時をもって加盟店手数料を計上することが、より合理的な期間損益計算に資するとともに、収益の実現基準に合致することになるために行ったものであり、当監査法人は正当な理由に基づく変更と認めた。

この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比較し、総合あっせん収益が1,325百万円、個品あっせん収益が17百万円増加し、営業収益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,342百万円増加している。

なお、セグメント情報に与える影響は、注記事項（セグメント情報）[所在地別セグメント情報]の（注）2.及び[海外営業収益]の（注）2.に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がイオンクレジットサービス株式会社及び連結子会社の平成15年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年5月12日

イオンクレジットサービス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 石橋和男 印

関与社員 公認会計士 小賀坂 敦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンクレジットサービス株式会社の平成15年2月21日から平成16年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオンクレジットサービス株式会社及び連結子会社の平成16年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

監査報告書

平成15年5月13日

イオンクレジットサービス株式会社

代表取締役社長 森 美樹 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 山 崎 彰 三 印

代表社員
関与社員 公認会計士 石 橋 和 男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンクレジットサービス株式会社の平成14年2月21日から平成15年2月20日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、従来、総合あっせん及び個品あっせんにおける加盟店手数料を期日到来基準によって収益計上していたが、加盟店への立替払実行時に一括して収益計上する方法に変更した。

この変更は、従来、回収期日に対応して発生する請求・回収費用等の事後的費用の構成割合が高いことから、期日到来基準により加盟店手数料を計上することで収益と費用の対応を図っていたが、近年、回収期間が比較的長期にわたる個品あっせんの取扱高が著しく減少するとともに、総合あっせんにおいても回収期日が短期化してきている状況のもと、前事業年度に設立した事務集中センターが当事業年度に本格稼働し、請求・回収費用等の事後的費用の合理化が進んだことにより、契約のための初期費用の構成割合が高まってきたことに鑑み、加盟店への立替払実行時をもって加盟店手数料を計上することが、より合理的な期間損益計算に資するとともに、収益の実現基準に合致することになるために行ったものであり、当監査法人は正当な理由に基づく変更と認めた。

この変更により、前事業年度と同一の基準によった場合と比較し、総合あっせん収益が1,325百万円、個品あっせん収益が12百万円増加し、営業収益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ1,337百万円増加している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がイオンクレジットサービス株式会社の平成15年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年5月12日

イオンクレジットサービス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 石橋和男 印

関与社員 公認会計士 小賀坂 敦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンクレジットサービス株式会社の平成15年2月21日から平成16年2月20日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオンクレジットサービス株式会社の平成16年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。